

令和 6 年度

長岡市一般会計・特別会計決算審査意見書
長岡市定額運用基金の運用状況審査意見書

長岡市監査委員

長監第 530 号

令和 7 年 8 月 27 日

長岡市長 磯 田 達 伸 様

長岡市監査委員 小 嶋 洋 一

同 篠 田 弘 成

同 野 本 直 樹

同 丸 山 広 司

令和 6 年度長岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算

及び定額運用基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度長岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 6 年度長岡市定額運用基金の運用状況を、長岡市監査基準に準拠してそれぞれ審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

長岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点及び実施内容	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要及び総括意見	2
(1)	決算収支の状況	2
(2)	予算執行の状況	4
(3)	不納欠損額の状況	5
(4)	収入未済額の状況	8
(5)	翌年度繰越額の状況	9
(6)	一般会計から特別会計への繰出金の状況	11
(7)	主要基金の状況	12
(8)	市債残高の状況	13
(9)	財政指標	15
(10)	総括意見	18
2	一般会計	20
(1)	歳入	20
(2)	歳出	36
3	特別会計	49
(1)	国民健康保険事業特別会計	49
(2)	国民健康保険寺泊診療所事業特別会計	53
(3)	後期高齢者医療事業特別会計	55
(4)	介護保険事業特別会計	58
4	財産	62
(1)	公有財産	62
(2)	物品	66
(3)	債権	66
(4)	基金	67

決算審査資料

第1表	決算収支年度別比較表	70
第2表	歳入歳出総括表	72
第3表	市債現在高の状況	74
第4表	各会計歳入款別一覧表	76
第5表	各会計歳入款別年度比較表	78
第6表	市税収納状況表	80
第7表	各会計歳出款別一覧表	82
第8表	各会計歳出款別年度比較表	84
第9表	会計別歳出節別集計表	86

長岡市定額運用基金の運用状況審査意見

第1	審査の対象	89
第2	審査の期間	89
第3	審査の着眼点及び実施内容	89
第4	審査の結果	89
1	土地開発基金	90
2	公共料金支払基金	92
3	一般旅券印紙購買基金	93

- 注記 1 文中に用いた金額は、原則として「千円」単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
- 2 構成比率（％）は、合計が100.0となるように調整した。
- 3 符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」：該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」：該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの
 - 「△」：減又はマイナス
 - 「皆増」：全額増加したものの増減率
 - 「皆減」：全額減少したものの増減率
 - 「著増」：比率・割合が1,000%以上のもの

令和6年度 長岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度	長岡市一般会計歳入歳出決算
〃	長岡市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
〃	長岡市国民健康保険寺泊診療所事業特別会計歳入歳出決算
〃	長岡市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
〃	長岡市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計決算に関する証書類及びその他政令で定める書類

第2 審査の期間

令和7年6月30日から令和7年8月18日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に準拠して作成されているかを確認し、かつ、計数が正確であるかについて、証書類と照査するとともに、関係職員の説明を聴取し、併せて定期監査や例月現金出納検査の結果も踏まえて、予算執行等が適正に行われているかについて審査した。

第4 審査の結果

歳入歳出決算書等は、法令に準拠して作成され、計数は証書類と符合し、かつ、正確であると認められるとともに、予算執行等は適正であった。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算収支の状況

ア 一般会計

令和6年度の決算収支状況は、一般会計では、形式収支（歳入歳出差引額）は60億2,622万4千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支でも50億1,276万円の黒字となっている。また、前年度の実質収支を控除した単年度収支では2,778万1千円の黒字で、実質単年度収支は9億6,453万4千円の赤字となっている。

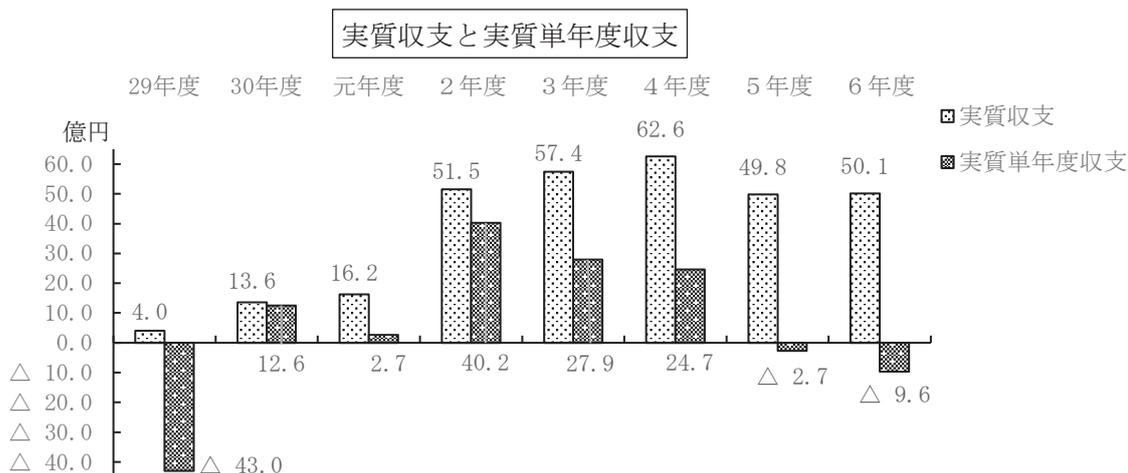
一般会計決算収支の状況

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
		金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
歳 入	総 額 ①	143,088,809,800	144,366,075,268	△ 1,277,265,468	△ 0.9
歳 出	総 額 ②	137,062,586,160	138,020,046,548	△ 957,460,388	△ 0.7
形 式 収 支 (① - ②) ③		6,026,223,640	6,346,028,720	△ 319,805,080	△ 5.0
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継 続 費 通 次 繰 越 額	389,376,800	396,369,512	△ 6,992,712	△ 1.8
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	624,087,342	933,471,805	△ 309,384,463	△ 33.1
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	—	31,208,000	△ 31,208,000	皆減
	計 ④	1,013,464,142	1,361,049,317	△ 347,585,175	△ 25.5
実 質 収 支 (③ - ④) ⑤		5,012,759,498	4,984,979,403	27,780,095	0.6
前 年 度 実 質 収 支 ⑥		4,984,979,403	6,260,237,990	△ 1,275,258,587	△ 20.4
単 年 度 収 支 (⑤ - ⑥) ⑦		27,780,095	△ 1,275,258,587	1,303,038,682	102.2
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) ⑧		7,685,000	1,000,329,000	△ 992,644,000	△ 99.2
地 方 債 繰 上 償 還 額 ⑨		—	—	—	—
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) 取 崩 し 額 ⑩		1,000,000,000	—	1,000,000,000	皆増
実 質 単 年 度 収 支 (⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩)		△ 964,534,905	△ 274,929,587	△ 689,605,318	△ 250.8

※令和6年度から診療所事業は一般会計に編入

一般会計の実質収支と実質単年度収支の推移は、次のとおりである。

年 度	実質収支	実質単年度収支
	円	円
平成29年度	404,535,971	△ 4,299,519,326
平成30年度	1,359,374,770	1,255,651,799
令和元年度	1,624,010,783	265,219,013
令和2年度	5,154,964,690	4,024,792,907
令和3年度	5,743,761,970	2,789,783,280
令和4年度	6,260,237,990	2,467,213,020
令和5年度	4,984,979,403	△ 274,929,587
令和6年度	5,012,759,498	△ 964,534,905



イ 特別会計

特別会計（4事業会計）全体では、形式収支は12億3,680万4千円の黒字で、実質収支も12億3,680万4千円の黒字となっている。また、単年度収支では1億749万2千円の黒字で、実質単年度収支は1億9,708万1千円の赤字となっている。

特別会計全体の決算収支状況

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
		金額	金額	増減額	増減率
歳入総額①		56,257,563,215	55,629,558,642	628,004,573	1.1
歳出総額②		55,020,759,210	54,500,246,201	520,513,009	1.0
形式収支（①－②）③		1,236,804,005	1,129,312,441	107,491,564	9.5
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	—	—	—	—
	繰越明許費繰越額	—	—	—	—
	事故繰越し繰越額	—	—	—	—
	計④	—	—	—	—
実質収支（③－④）⑤		1,236,804,005	1,129,312,441	107,491,564	9.5
前年度実質収支⑥		1,129,312,441	820,366,880	308,945,561	37.7
単年度収支（⑤－⑥）⑦		107,491,564	308,945,561	△ 201,453,997	△ 65.2
積立金（財政調整基金）⑧		4,354,985	184,806,000	△ 180,451,015	△ 97.6
地方債繰上償還額⑨		—	—	—	—
積立金（財政調整基金）取崩し額⑩		308,928,000	158,960,000	149,968,000	94.3
実質単年度収支（⑦+⑧+⑨-⑩）		△ 197,081,451	334,791,561	△ 531,873,012	△ 158.9

*令和6年度から、診療所事業特別会計（令和5年度歳入総額2億5,607万5,206円、歳出総額2億5,607万5,206円）は一般会計に編入、浄化槽整備事業特別会計（令和5年度歳入総額4,548万6,104円、歳出総額3,917万1,145円）は公営企業会計（下水道事業）に統合されている。

(2) 予算執行の状況

一般会計と各特別会計を合わせた、歳入の予算現額に対する収入済額の割合（執行率）は91.1%で、前年度の91.9%に比べ0.8ポイント低下しており、調定額に対する収入済額の割合（収納率）も94.2%で、前年度の95.5%に比べ1.3ポイント低下している。

また、歳出の予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は87.8%で、前年度の88.5%に比べ0.7ポイント低下している。

歳入の予算執行状況

会計区分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	
	円	円	円	円	%	%	円	円	
令和6年度	一般	161,284,556,509	154,560,507,676	143,088,809,800	△ 18,195,746,709	88.7	92.6	44,804,863	11,426,893,013
	特別	57,596,456,000	57,020,311,258	56,257,563,215	△ 1,338,892,785	97.7	98.7	53,310,561	709,437,482
	計(A)	218,881,012,509	211,580,818,934	199,346,373,015	△ 19,534,639,494	91.1	94.2	98,115,424	12,136,330,495
令和5年度	一般	160,193,160,896	152,974,253,032	144,366,075,268	△ 15,827,085,628	90.1	94.4	43,954,457	8,564,223,307
	特別	57,368,026,000	56,426,385,769	55,629,558,642	△ 1,738,467,358	97.0	98.6	51,824,913	745,002,214
	計(B)	217,561,186,896	209,400,638,801	199,995,633,910	△ 17,565,552,986	91.9	95.5	95,779,370	9,309,225,521
増減(C) (A)-(B)	1,319,825,613	2,180,180,133	△ 649,260,895	△ 1,969,086,508	△ 0.8	△ 1.3	2,336,054	2,827,104,974	
増減率 % (C)/(B)	0.6	1.0	△ 0.3	△ 11.2	-	-	2.4	30.4	

※令和6年度は診療所事業特別会計及び浄化槽整備事業特別会計を含まない。

歳出の予算執行状況

会計区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額				不用額 ①-②-③	
					継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計 ③		
	円	円	円	%	円	円	円	円	円	
令和6年度	一般	161,284,556,509	137,062,586,160	24,221,970,349	85.0	5,234,716,800	6,221,801,200	-	11,456,518,000	12,765,452,349
	特別	57,596,456,000	55,020,759,210	2,575,696,790	95.5	-	-	-	-	2,575,696,790
	計(A)	218,881,012,509	192,083,345,370	26,797,667,139	87.8	5,234,716,800	6,221,801,200	-	11,456,518,000	15,341,149,139
令和5年度	一般	160,193,160,896	138,020,046,548	22,173,114,348	86.2	2,372,192,512	6,333,960,997	308,761,000	9,014,914,509	13,158,199,839
	特別	57,368,026,000	54,500,246,201	2,867,779,799	95.0	-	-	-	-	2,867,779,799
	計(B)	217,561,186,896	192,520,292,749	25,040,894,147	88.5	2,372,192,512	6,333,960,997	308,761,000	9,014,914,509	16,025,979,638
増減(C) (A)-(B)	1,319,825,613	△ 436,947,379	1,756,772,992	△ 0.7	2,862,524,288	△ 112,159,797	△ 308,761,000	2,441,603,491	△ 684,830,499	
増減率 % (C)/(B)	0.6	△ 0.2	7.0	-	120.7	△ 1.8	皆減	27.1	△ 4.3	

※令和6年度は診療所事業特別会計及び浄化槽整備事業特別会計を含まない。

(3) 不納欠損額の状況

ア 一般会計

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	40,249	89.8	34,526	78.6	5,723	16.6
保 育 所 入 所 児 童 負 担 金	854	1.9	4,042	9.2	△ 3,188	△ 78.9
生活保護費返還金等	2,631	5.9	4,545	10.3	△ 1,914	△ 42.1
児童扶養手当返還金	890	2.0	504	1.1	386	76.6
そ の 他	181	0.4	337	0.8	△ 156	△ 46.3
合 計	44,805	100.0	43,954	100.0	851	1.9

不納欠損額は4,480万5千円で、前年度に比べ85万1千円（1.9%）増加している。

その主な理由は、保育所入所児童負担金が318万8千円（78.9%）減少した一方、市税が法人市民税や個人市民税の増加により572万3千円（16.6%）増加したことによるものである。

不納欠損処分の根拠法令及び適用条項別の内訳は、次表のとおりである。

(ア) 市税

区 分	合 計	地方税法第18条 (5年で時効完成)	地方税法第15条の7第4項 (執行停止後3年で消滅)	地方税法第15条の7第5項 (本人死亡で相続人不存在 などによる即時消滅)
件数(件)	3,250	2,717	423	110
金額(千円)	40,249	29,012	5,681	5,556

(イ) 市税以外

区 分	合 計	地方自治法第236条第1項 (5年で時効完成)
件数(件)	87	87
金額(千円)	4,556	4,556

イ 特別会計

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
国民健康保険料	40,695	76.3	36,291	70.0	4,404	12.1
国民健康保険給付費返納金	3,042	5.7	4,379	8.5	△ 1,337	△ 30.5
後期高齢者医療保険料	1,200	2.3	691	1.3	509	73.7
介護保険料	8,372	15.7	10,461	20.2	△ 2,089	△ 20.0
生活サポート事業利用者負担金	2	0.0	—	—	2	皆増
(浄化槽使用料)	—	—	(3)	—	(△ 3)	皆減
合 計	53,311	100.0	51,822	100.0	1,489	2.9

※合計は浄化槽使用料を含まない。

不納欠損額は5,331万1千円で、前年度に比べ148万9千円(2.9%)増加している。

その主な理由は、介護保険料が208万9千円(20.0%)減少した一方、国民健康保険料が440万4千円(12.1%)増加したことによるものである。

不納欠損処分の根拠法令及び適用条項別の内訳は、次表のとおりである。

(ア) 国民健康保険料

区 分	合 計	国民健康保険法第110条第1項 (2年で時効完成)
件数(件)	2,797	2,797
金額(千円)	40,695	40,695

(イ) 国民健康保険給付費返納金

区 分	合 計	地方自治法第236条第1項 (5年で時効完成)
件数(件)	119	119
金額(千円)	3,042	3,042

(ウ) 後期高齢者医療保険料

区 分	合 計	高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項 (2年で時効完成)
件数 (件)	155	155
金額(千円)	1,200	1,200

(エ) 介護保険料

区 分	合 計	介護保険法第200条第1項 (2年で時効完成)
件数 (件)	1,596	1,596
金額(千円)	8,372	8,372

(オ) 生活サポート事業利用者負担金

区 分	合 計	介護保険法第200条第1項 (2年で時効完成)
件数 (件)	1	1
金額(千円)	2	2

(4) 収入未済額の状況

ア 一般会計

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	699,719	76.3	684,975	78.2	14,744	2.2
保 育 所 入 所 児 童 負 担 金	19,489	2.1	23,815	2.7	△ 4,326	△ 18.2
生 活 保 護 費 返 還 金 等	52,132	5.7	37,445	4.3	14,687	39.2
児 童 扶 養 手 当 返 還 金	6,360	0.7	7,209	0.8	△ 849	△ 11.8
市 営 住 宅 使 用 料 (駐 車 場 使 用 料 含 む 。)	68,958	7.5	61,805	7.1	7,153	11.6
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	14,234	1.6	14,235	1.6	△ 1	△ 0.0
高 等 学 校 入 学 準 備 金 貸 付 金 元 利 収 入	4,091	0.4	4,245	0.5	△ 154	△ 3.6
空 き 家 等 の 適 正 管 理 に か か る 所 有 者 等 負 担 金	8,570	0.9	8,240	0.9	330	4.0
道 路 支 障 物 処 理 費 負 担 金	16,444	1.8	16,444	1.9	0	0.0
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 返 還 金	5,365	0.6	5,365	0.6	0	0.0
そ の 他	22,314	2.4	11,794	1.4	10,520	89.2
合 計	917,676	100.0	875,572	100.0	42,104	4.8

滞納等に係る収入未済額は、9億1,767万6千円で、前年度に比べ4,210万4千円（4.8%）増加している。

その主な理由は、市税が1,474万4千円（2.2%）増加したほか、生活保護費返還金等が1,468万7千円（39.2%）増加したことによるものである。

イ 特別会計

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
国 民 健 康 保 険 料	663,899	93.6	693,924	93.3	△ 30,025	△ 4.3
国 民 健 康 保 険 給 付 費 返 納 金	16,183	2.3	18,057	2.4	△ 1,874	△ 10.4
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	7,315	1.0	6,536	0.9	779	11.9
介 護 保 険 料	21,755	3.1	24,404	3.3	△ 2,649	△ 10.9
そ の 他	285	0.0	709	0.1	△ 424	△ 59.8
(浄 化 槽 使 用 料)	—	—	(1,372)	—	(△ 1,372)	皆減
合 計	709,437	100.0	743,630	100.0	△ 34,193	△ 4.6

※合計は浄化槽使用料を含まない。

滞納に係る収入未済額は、7億943万7千円で、前年度に比べ3,419万3千円（4.6%）減少している。

その主な理由は、国民健康保険料が3,002万5千円（4.3%）減少したほか、介護保険料が264万9千円（10.9%）減少したことによるものである。

(5) 翌年度繰越額の状況

ア 一般会計

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較		
		件数	金額	件数	金額	件数	増減額	増減率
継続費 通次繰越	総務費	—	—	1	230,300	△1	△230,300	皆減
	民生費	—	—	1	16,459	△1	△16,459	皆減
	土木費	2	400,557	1	40	1	400,517	著増
	消防費	1	652	—	—	1	652	皆増
	教育費	4	4,833,508	4	2,125,394	0	2,708,114	127.4
	小計	7	5,234,717	7	2,372,193	0	2,862,524	120.7
繰越明許費	総務費	2	112,964	5	256,991	△3	△144,027	△56.0
	民生費	3	690,422	3	844,703	0	△154,281	△18.3
	衛生費	2	238,500	3	91,441	△1	147,059	160.8
	農林水産業費	4	220,553	3	153,935	1	66,618	43.3
	商工費	1	16,700	1	11,463	0	5,237	45.7
	土木費	12	2,705,029	10	2,470,047	2	234,982	9.5
	消防費	3	107,144	3	289,990	0	△182,846	△63.1
	教育費	7	2,070,689	5	2,202,740	2	△132,051	△6.0
	災害復旧費	1	59,800	1	12,650	0	47,150	372.7
小計	35	6,221,801	34	6,333,960	1	△112,159	△1.8	
事故繰越し	教育費	—	—	2	308,761	△2	△308,761	皆減
	小計	—	—	2	308,761	△2	△308,761	皆減
合計		42	11,456,518	43	9,014,914	△1	2,441,604	27.1

継続費通次繰越は52億3,471万7千円で、その主なものは中之島中央小学校校舎等大規模改造事業などの教育費である。

繰越明許費は62億2,180万1千円で、その主なものは道路整備事業などの土木費、小・中学校大規模改造事業などの教育費である。

なお、事故繰越しは生じていない。

繰越明許費の繰越理由別内訳は、次表のとおりである。

繰越明許費における繰越理由別内訳

区 分	令和6年度			令和5年度			対前年度比較		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	増減額	増減率
	件	千円	%	件	千円	%	件	千円	%
関係機関（国、県、地元等）との調整に伴う遅延	21	2,356,610	37.9	26	2,724,740	43.0	△ 5	△ 368,130	△ 13.5
設計・計画変更に伴う遅延	—	—	—	1	329,490	5.2	△ 1	△ 329,490	皆減
国の補正予算（経済対策）等に伴う年度内未完了	12	3,803,591	61.1	4	1,091,990	17.3	8	2,711,601	248.3
国費の追加交付によるもの	2	61,600	1.0	3	2,187,740	34.5	△ 1	△ 2,126,140	△ 97.2
合 計	35	6,221,801	100.0	34	6,333,960	100.0	1	△ 112,159	△ 1.8

繰越明許費について前年度と比べると、1億1,215万9千円（1.8%）減少している。

その主な理由は、国費の追加交付による繰越事業費が減少したことによるものである。

イ 特別会計

令和5年度に引き続き、翌年度繰越しは生じていない。

(6) 一般会計から特別会計への繰出金の状況

一般会計から特別会計への繰出金には、国が定める基準による繰出と、赤字補てん等を目的とした基準外繰出がある。

基準外繰出は合計で5,219万8千円で、前年度に比べ562万9千円増加している。

その主な理由は、国民健康保険寺泊診療所事業において、診療報酬などの収入減に伴い、運営費への補てんが増加したことによるものである。

特別会計への繰出金の状況

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度増減額	
	繰出金	うち基準外	繰出金	うち基準外	繰出金	うち基準外
国民健康保険事業	千円 1,699,110	千円 52,198	千円 1,740,166	千円 46,569	千円 △ 41,056	千円 5,629
うち国民健康保険 寺泊診療所事業	47,042	47,042	41,421	41,421	5,621	5,621
後期高齢者医療事業	816,047	—	726,165	—	89,882	—
介護保険事業	4,019,226	—	3,789,315	—	229,911	—
(診療所事業)	—	—	(70,542)	(70,542)	(△ 70,542)	(△ 70,542)
(浄化槽整備事業)	—	—	(24,352)	(13,934)	(△ 24,352)	(△ 13,934)
合 計	6,534,383	52,198	6,255,646	46,569	278,737	5,629

※合計は診療所事業及び浄化槽整備事業を含まない。

(7) 主要基金の状況

ア 一般会計

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中		令和6年度末 現 在 高
		積立	取崩し	
財 政 調 整 基 金	9,845,307	7,685	1,000,000	8,852,992
都 市 整 備 基 金	4,099,194	3,050	355,229	3,747,015
減 債 基 金	1,896,100	487,664	183,301	2,200,463
合 計	15,840,601	498,399	1,538,530	14,800,470

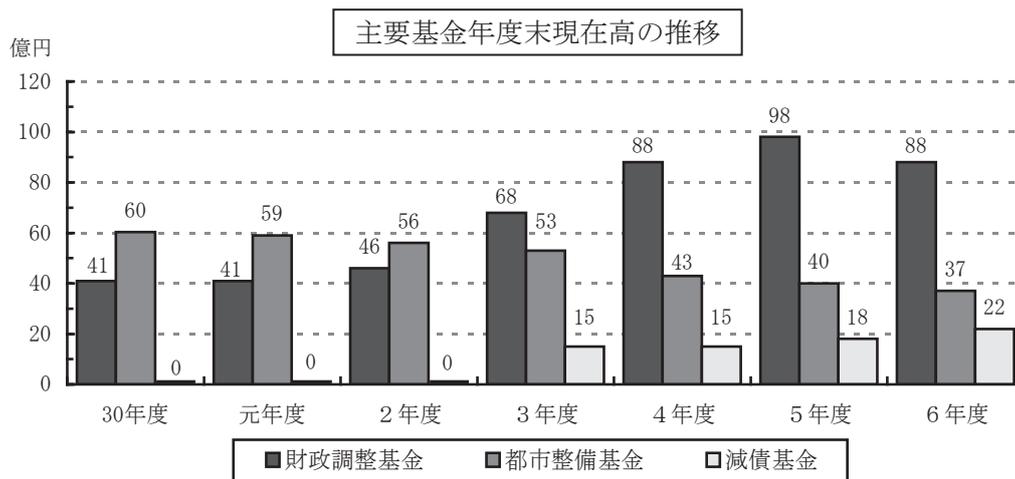
※本表は、出納整理期間中の処理分を反映させたものである。(P67(4)基金は、3月31日現在で作成)

財政調整基金は、運用益金768万5千円を積み立て、10億円を取り崩している。

都市整備基金は、運用益金305万円を積み立て、中心市街地再開発関連経費や新斎場整備費などの財源に充てるため、3億5,522万9千円を取り崩している。

減債基金は、普通交付税のうち臨時財政対策債償還基金費分4億8,627万4千円及び運用益金139万円を積み立て、1億8,330万1千円を取り崩している。

主要基金年度末現在高の推移は、次のとおりである。



イ 特別会計

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中		令和6年度末 現 在 高
		積立	取崩し	
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	2,335,856	1,299	308,928	2,028,227
介 護 保 険 介 護 給 付 費 準 備 基 金	2,506,712	3,056	—	2,509,768
合 計	4,842,568	4,355	308,928	4,537,995

※本表は、出納整理期間中の処理分を反映させたものである。(P67(4)基金は、3月31日現在で作成)

国民健康保険財政調整基金は、運用益金129万9千円を積み立てるとともに、3億892万8千円を取り崩している。

介護保険介護給付費準備基金は、今後の介護保険給付費の財源に充てるため、166万円と併せて運用益金139万6千円を積み立てている。

(8) 市債残高の状況

ア 一般会計

市債残高は1,508億6,910万4千円で、前年度に比べ39億2,263万9千円(2.5%)減少している。

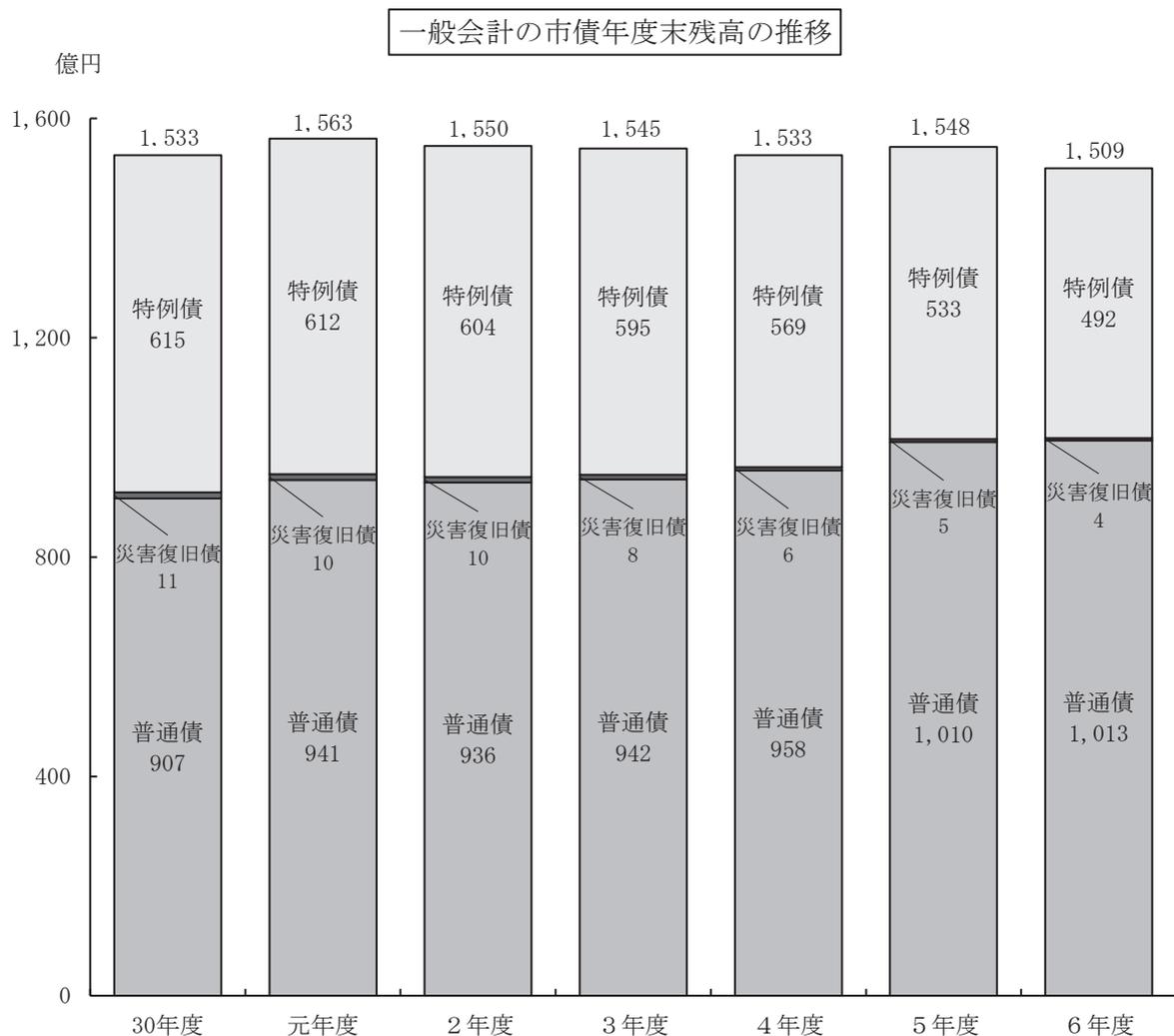
これは主に、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債が39億8,050万8千円減少したことによるものである。

一般会計の市債年度末現在高の状況

区 分	令和6年度末 現在高	令和5年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
普 通 債	101,354,280	101,007,391	346,889	0.3
災 害 復 旧 債	358,645	471,621	△ 112,976	△ 24.0
特 例 債	49,156,179	53,312,731	△ 4,156,552	△ 7.8
うち臨時財政対策債	47,673,857	51,654,365	△ 3,980,508	△ 7.7
合 計	150,869,104	154,791,743	△ 3,922,639	△ 2.5

※詳細は、資料第3表参照

一般会計の市債年度末現在高の推移は、次のとおりである。



イ 特別会計

市債残高は4,727万4千円で、前年度に比べ468万3千円（9.0%）減少している。

特別会計の市債年度末現在高の状況

区 分	令和6年度末 現 在 高	令和5年度末 現 在 高	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
国民健康保険事業	千円 47,274	千円 51,957	千円 △ 4,683	% △ 9.0
（診療所事業）	—	(10,649)	(△ 10,649)	皆減
（浄化槽整備事業）	—	(105,272)	(△ 105,272)	皆減
合 計	47,274	51,957	△ 4,683	△ 9.0

※合計は診療所事業及び浄化槽整備事業を含まない。

(9) 財政指標（普通会計）

総務省の地方財政状況調査に基づいた普通会計ベースでの主な財政指標は、次のとおりである。

普通会計とは、地方公共団体の各会計の範囲が異なっているため、財政比較や統一的な把握が困難なことから、全国を統一的に比較するために統計上用いられている概念である。

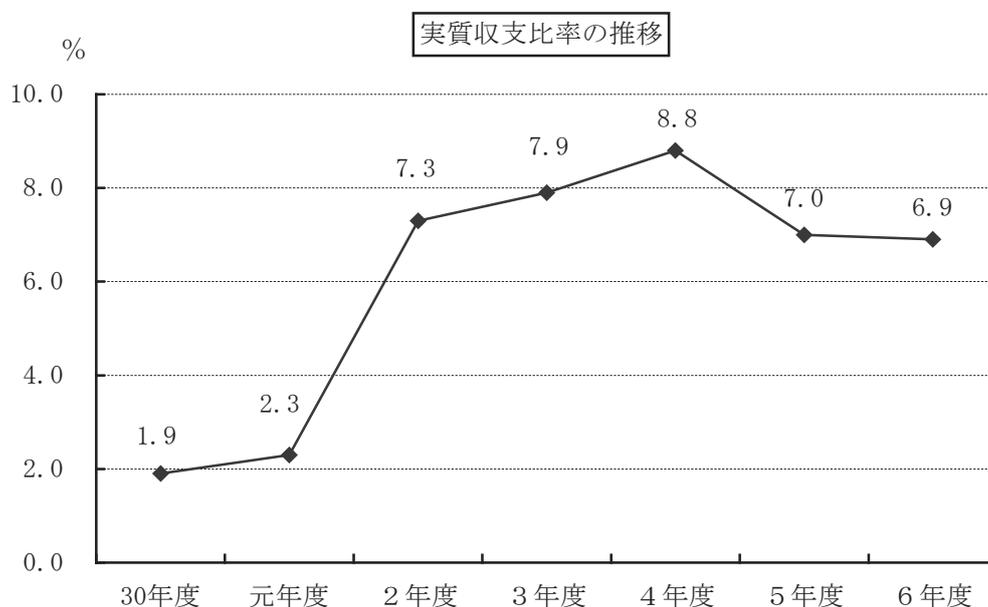
ア 実質収支比率

区 分	令和6年度 ①	令和5年度 ②	令和4年度 ③	対前年度増減率	
				$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$
	千円	千円	千円	%	%
実 質 収 支 額 (A)	5,012,760	4,984,979	6,260,237	0.6	△ 20.4
標 準 財 政 規 模 (B)	72,657,354	71,575,783	71,036,813	1.5	0.8
	%	%	%		
実 質 収 支 比 率 (A)/(B)	6.9	7.0	8.8	—	—

実質収支比率は、財政の健全度を示す指標で、標準財政規模に対する実質収支の割合をいう。

当年度は6.9%で、前年度に比べ0.1ポイント低下しており、標準財政規模に対して実質収支額が減少したことを示している。

実質収支比率の推移は、次のとおりである。



イ 経常収支比率

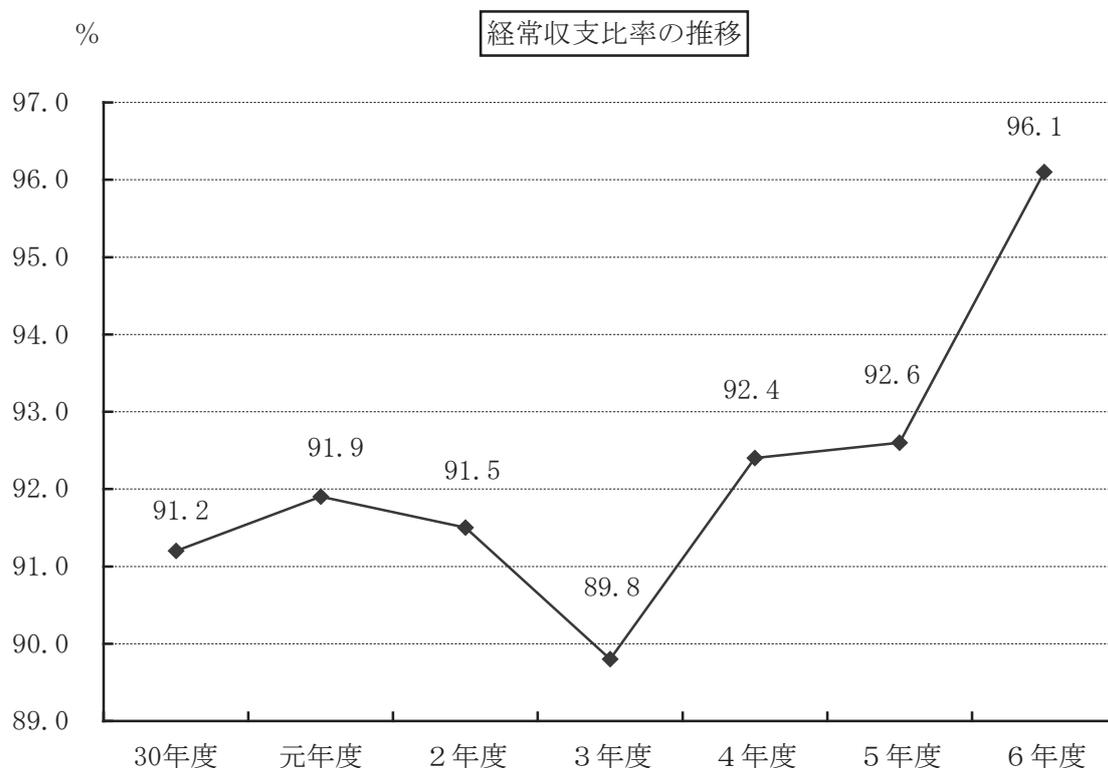
区 分	令和6年度 ①	令和5年度 ②	令和4年度 ③	対前年度増減率	
				$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$
	千円	千円	千円	%	%
経常経費充当一般財源 (A)	71,598,834	67,834,484	67,220,777	5.5	0.9
経常一般財源 (B)	74,535,269 (73,793,869)	73,220,593 (71,687,293)	72,739,033 (70,195,233)	1.8 (2.9)	0.7 (2.1)
経常収支比率 (A)/(B)	96.1 (97.0)	92.6 (94.6)	92.4 (95.8)	—	—

※ ()内は、臨時財政対策債を含まない場合の数値である。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、経常一般財源に対する経常経費充当一般財源の割合をいい、比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。

当年度は96.1%で、前年度に比べ大幅に上昇している。これは、分母の経常一般財源である地方特例交付金や地方交付税が増加したものの、それを上回って、分子の経常経費充当一般財源である人件費や物件費などが増加したことによるものである。

経常収支比率の推移は、次のとおりである。



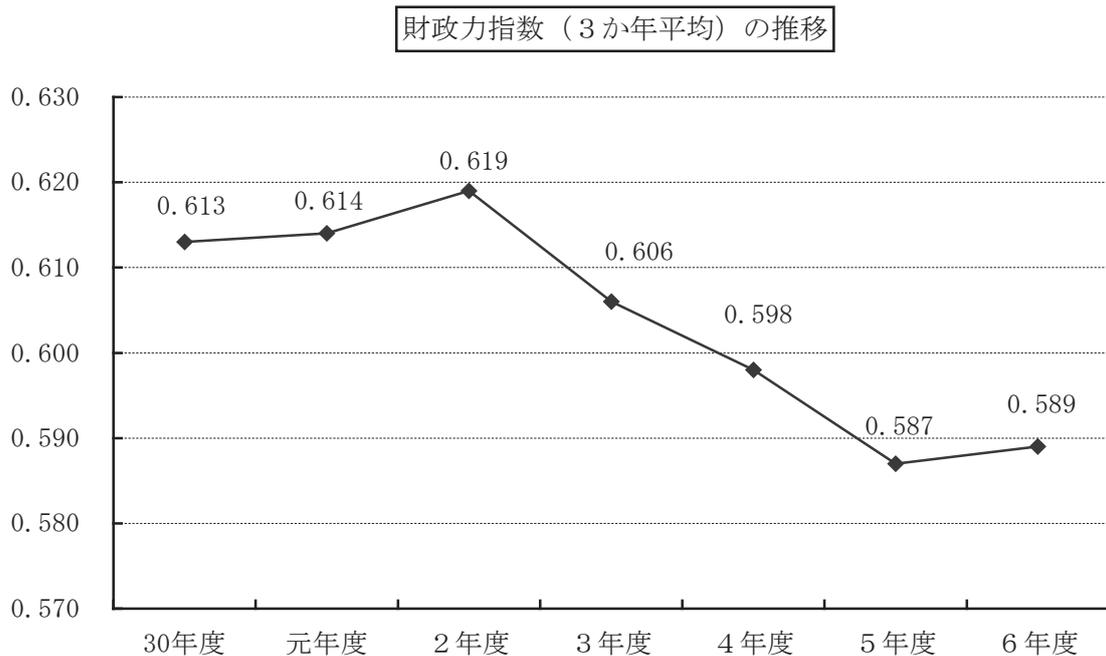
ウ 財政力指数

区 分	令和6年度 ①	令和5年度 ②	令和4年度 ③	対前年度増減率	
				$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$
	千円	千円	千円	%	%
基 準 財 政 収 入 額 (A)	36,431,828	35,806,587	35,061,502	1.7	2.1
基 準 財 政 需 要 額 (B)	62,349,156	60,697,839	59,201,424	2.7	2.5
【参考】財 政 力 指 数 (単年度) (A)/(B)	0.584	0.590	0.592	—	—
財 政 力 指 数 (3 年 平 均)	0.589	0.587	0.598	—	—

財政力指数は、財政基盤の強さを示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。この指数が「1」に近いほど財政力が強く、「1」以上になると普通交付税が交付されない。

当年度は3か年平均で0.589となり、前年度に比べ0.002上昇している。

財政力指数の推移は、次のとおりである。



(10) 総括意見

ア 決算の概要

一般会計及び特別会計の決算については、次のとおりである。

(ア) 一般会計

歳入総額は1,430億8,881万円で、前年度に比べ12億7,726万5千円減少している。これは主に、一般廃棄物処理施設整備事業の終了などにより市債が51億7,330万円、国庫支出金が10億3,724万6千円減少したことによるものである。なお、繰入金は13億1,711万5千円増加、地方特例交付金は11億4,387万6千円増加、寄附金は11億2,289万7千円増加、地方交付税は10億3,979万4千円増加している。

歳出総額は1,370億6,258万6千円で、前年度に比べ9億5,746万円1千円減少している。これは主に、一般廃棄物処理施設整備事業費などの衛生費が76億4,813万9千円減少したことによるものである。なお、物価高騰対応重点支援給付事業費などの民生費は43億9,296万1千円、小中学校大規模改造事業費などの教育費は17億3,135万6千円増加している。

この結果、歳入歳出差引額である形式収支は60億2,622万4千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は50億1,276万円の黒字となっている。また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は2,778万1千円の黒字となっているが、財政調整基金の積立てや取崩しを含めた実質単年度収支は9億6,453万4千円の赤字となっている。

(イ) 特別会計

特別会計（4事業会計）全体の決算額は、歳入総額562億5,756万3千円で、前年度に比べ6億2,800万5千円増加している。歳出総額は550億2,075万9千円で、前年度に比べ5億2,051万3千円増加している。

この結果、形式収支は12億3,680万4千円、実質収支も同額の黒字となっている。また、単年度収支は1億749万2千円の黒字となっているが、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計の基金積立てや取崩しを含めた実質単年度収支は、1億9,708万1千円の赤字となっている。

イ まとめ

令和6年度は、「社会の変化や災害を乗り越え成長し、明るい未来へまっすぐに進む予算」を当初予算の基本方針として、災害に強く誰一人取り残さない安全安心なまちづくり、「新しい米百俵」による人材育成と産業振興「長岡版イノベーション」の推進、長岡を元気にする活動の推進と魅力の発信、効率的で持続可能な行政運営を重点施策とし、各種事業に取り組まれた。

さらに、住民税非課税世帯や子育て世帯等に対する物価高騰対応重点支援給付事業が実施された。

決算収支の状況は、一般会計では、形式収支、実質収支は黒字となっているが、実質単年度収支は、ここ数年減少傾向にあり、さらに令和6年度は赤字幅が増加している。

財政指標については、実質収支比率は6.9%、財政力指数は0.589と前年度とほぼ同率となっているが、経常収支比率は、ここ数年上昇傾向にあり、さらに令和6年度は大幅に上昇して96.1%となり、財政構造の硬直化が進んでいる。

これらを踏まえ以下の点について留意されたい。

(ア) 令和6年度一般会計決算の実質収支は50億1,276万円で、前年度に比べ0.6%増加しているが、実質単年度収支は赤字幅が増加している。

歳入については、自主財源の主力である市税増の取組強化や収入未済額の削減に向けた徴収体制の一元化、約260億円にのぼる基金の一括運用など、財源確保に向けた積極的な取組を進められたい。

あわせて、歳出については、行財政改革により真に必要なサービスなのかゼロベースで見直し、限られた財源を有効活用することで、基金の取崩しに依存しない持続可能な財政運営に取り組まれたい。

(イ) 物価上昇に賃金の伸びが追いつかない事態が続いており、市民生活や地域経済への影響が懸念される。また、少子高齢化や施設の老朽化などへの対応も避けられない課題である。不確実性が増す社会情勢等に対応し、機動的で実効性の高い政策や財政出動が行えるよう、多様なリスクシナリオを用意し、市民の暮らしの安心と安全を確保されたい。

(ウ) 決算審査の前提となっている定期監査等については、リスクマネジメントなどの取組により注意事項が半減していることから、内部統制は一定の効果があったものと評価できる。

しかしながら、職員の減少や業務の多様化・複雑化が進む中、制度や事務の仕組みの更新、部署間の連携は追いついていない。補助金等の適正化、使用料減免の見直し、再委託に係る基準の整備など意見を提出したところであり、今後具体的な改善対応を早期に進められたい。

また、デジタル技術の活用により市民の利便性やサービスの向上を図り、事務処理の自動化などにより職員負担の軽減やミス発生防止に取り組むとともに、成長への貴重な財産である職員の育成強化や働きやすい環境づくりを進められたい。

以上を留意し、今後も、市民生活を豊かにし市政を持続的に発展させていくことを期待する。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 決算状況

区 分	令和6年度					令和5年度		対前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	構成比	執行率 ②/①	予算現額に 対する増減額 ②-①	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	千円	%
市 税	37,459,000	37,623,861	26.3	100.4	164,861	38,250,023	26.5	△ 626,162	△ 1.6
地 方 譲 与 税	1,337,001	1,251,264	0.9	93.6	△ 85,737	1,239,932	0.9	11,332	0.9
利子割交付金	11,000	12,889	0.0	117.2	1,889	8,282	0.0	4,607	55.6
配当割交付金	150,000	280,019	0.2	186.7	130,019	190,018	0.1	90,001	47.4
株式等譲渡所得割 交 付 金	170,000	346,992	0.2	204.1	176,992	204,319	0.1	142,673	69.8
法 人 事 業 税 交 付 金	690,000	707,302	0.5	102.5	17,302	661,017	0.5	46,285	7.0
地方消費税交付金	6,800,000	7,155,241	5.0	105.2	355,241	6,904,442	4.8	250,799	3.6
ゴルフ場利用税 交 付 金	29,000	28,296	0.0	97.6	△ 704	28,657	0.0	△ 361	△ 1.3
環境性能割交付金	150,000	135,398	0.1	90.3	△ 14,602	97,534	0.1	37,864	38.8
地方特例交付金	1,463,000	1,477,711	1.0	101.0	14,711	333,835	0.2	1,143,876	342.6
地 方 交 付 税	29,759,219	29,023,858	20.3	97.5	△ 735,361	27,984,064	19.4	1,039,794	3.7
交通安全対策特別 交 付 金	24,000	23,976	0.0	99.9	△ 24	25,040	0.0	△ 1,064	△ 4.2
分担金及び負担金	1,293,064	1,370,416	1.0	106.0	77,352	403,288	0.3	967,128	239.8
使用料及び手数料	1,841,463	1,751,440	1.2	95.1	△ 90,023	1,633,751	1.1	117,689	7.2
国 庫 支 出 金	27,568,086	22,809,718	15.9	82.7	△ 4,758,368	23,846,964	16.5	△ 1,037,246	△ 4.3
県 支 出 金	9,143,026	8,403,706	5.9	91.9	△ 739,320	8,293,161	5.7	110,545	1.3
財 産 収 入	381,722	321,188	0.2	84.1	△ 60,534	518,586	0.4	△ 197,398	△ 38.1
寄 附 金	4,170,757	4,290,807	3.0	102.9	120,050	3,167,910	2.2	1,122,897	35.4
繰 入 金	2,226,663	1,689,585	1.2	75.9	△ 537,078	372,470	0.3	1,317,115	353.6
繰 越 金	6,328,707	6,346,028	4.4	100.3	17,321	7,106,624	4.9	△ 760,596	△ 10.7
諸 収 入	8,213,648	6,225,115	4.4	75.8	△ 1,988,533	6,108,858	4.2	116,257	1.9
市 債	22,075,200	11,814,000	8.3	53.5	△ 10,261,200	16,987,300	11.8	△ 5,173,300	△ 30.5
合 計	161,284,556	143,088,810	100.0	88.7	△ 18,195,746	144,366,075	100.0	△ 1,277,265	△ 0.9

予算現額 1,612 億 8,455 万 6 千円に対し、収入済額は 1,430 億 8,881 万円（執行率 88.7%）で、予算現額に対し 181 億 9,574 万 6 千円の減少となっている。

その主な理由は、翌年度繰越事業に係る特定財源が翌年度の収入となることから、市債が 102 億 6,120 万円、国庫支出金が 47 億 5,836 万 8 千円減少するとともに、中小企業融資資金貸付金等の元金収入などによる諸収入が 19 億 8,853 万 3 千円見込みを下回ったことによるものである。

また、収入済額の構成比を大きい順にみると、市税 26.3%（前年度 26.5%）、地方交付税 20.3%（同 19.4%）、国庫支出金 15.9%（同 16.5%）、借換債を含む市債 8.3%（同 11.8%）となっている。

イ 自主財源及び依存財源の状況

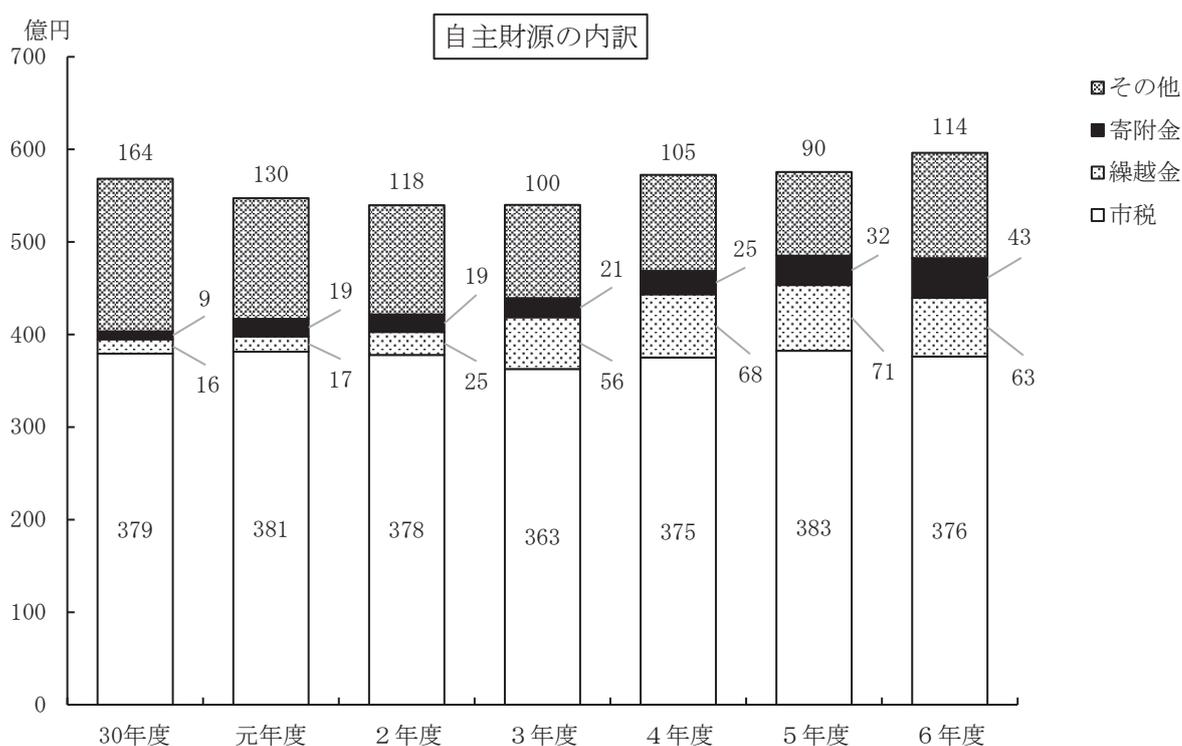
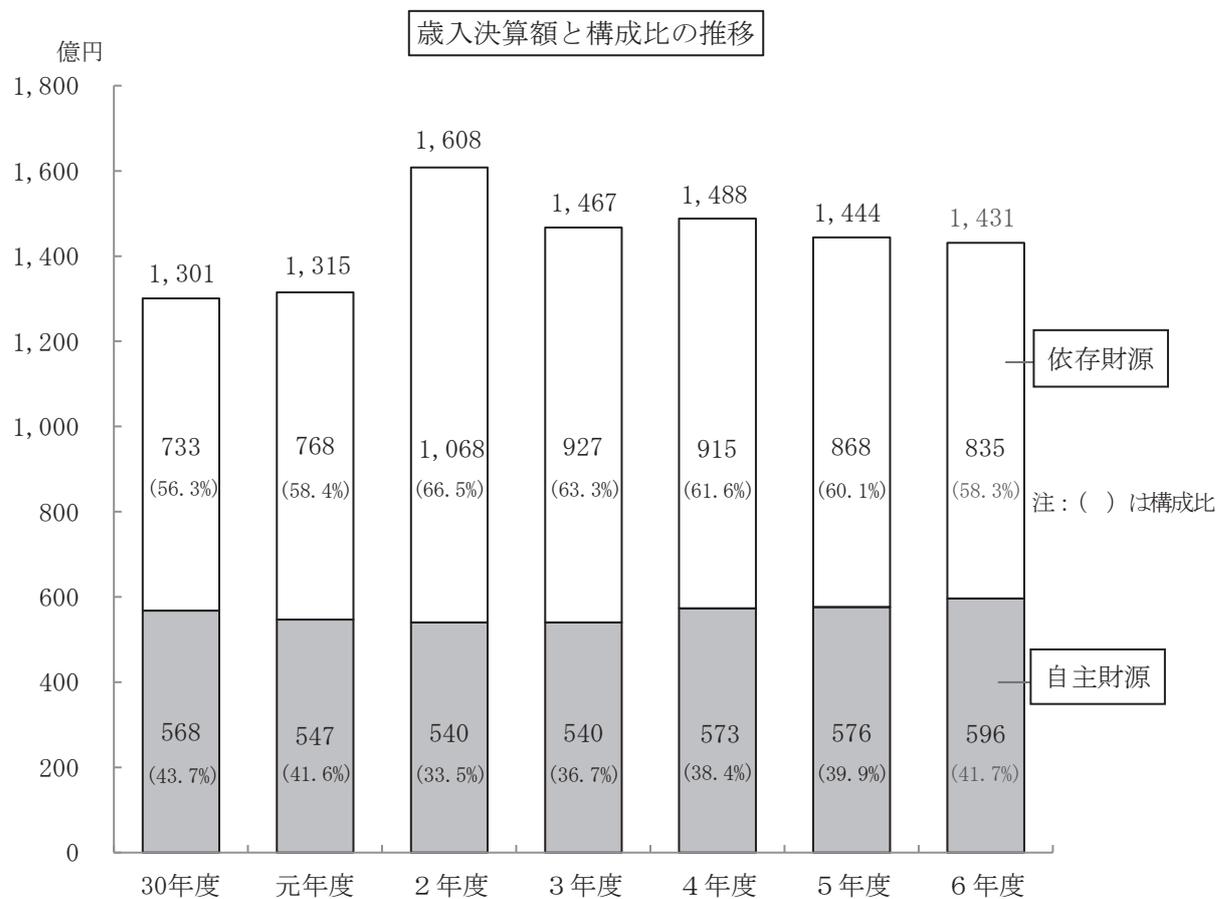
区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	千円 37,623,861	% 26.3	千円 38,250,023	% 26.5	千円 △ 626,162	% △ 1.6
	分担金及び負担金	1,370,416	1.0	403,288	0.3	967,128	239.8
	使用料及び手数料	1,751,440	1.2	1,633,751	1.1	117,689	7.2
	財 産 収 入	321,188	0.2	518,586	0.4	△ 197,398	△ 38.1
	寄 附 金	4,290,807	3.0	3,167,910	2.2	1,122,897	35.4
	繰 入 金	1,689,585	1.2	372,470	0.3	1,317,115	353.6
	繰 越 金	6,346,028	4.4	7,106,624	4.9	△ 760,596	△ 10.7
	諸 収 入	6,225,115	4.4	6,108,858	4.2	116,257	1.9
小 計	59,618,440	41.7	57,561,510	39.9	2,056,930	3.6	
依存財源	地 方 譲 与 税	1,251,264	0.9	1,239,932	0.9	11,332	0.9
	利 子 割 交 付 金	12,889	0.0	8,282	0.0	4,607	55.6
	配 当 割 交 付 金	280,019	0.2	190,018	0.1	90,001	47.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	346,992	0.2	204,319	0.1	142,673	69.8
	法 人 事 業 税 交 付 金	707,302	0.5	661,017	0.5	46,285	7.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	7,155,241	5.0	6,904,442	4.8	250,799	3.6
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	28,296	0.0	28,657	0.0	△ 361	△ 1.3
	環 境 性 能 割 交 付 金	135,398	0.1	97,534	0.1	37,864	38.8
	地 方 特 例 交 付 金	1,477,711	1.0	333,835	0.2	1,143,876	342.6
	地 方 交 付 税	29,023,858	20.3	27,984,064	19.4	1,039,794	3.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,976	0.0	25,040	0.0	△ 1,064	△ 4.2
	国 庫 支 出 金	22,809,718	15.9	23,846,964	16.5	△ 1,037,246	△ 4.3
	県 支 出 金	8,403,706	5.9	8,293,161	5.7	110,545	1.3
	市 債	11,814,000	8.3	16,987,300	11.8	△ 5,173,300	△ 30.5
小 計	83,470,370	58.3	86,804,565	60.1	△ 3,334,195	△ 3.8	
合 計	143,088,810	100.0	144,366,075	100.0	△ 1,277,265	△ 0.9	

歳入における自主財源と依存財源の比率は、自主財源が41.7%、依存財源が58.3%となり、前年度と比べ自主財源比率が1.8ポイント上昇している。

自主財源では、財政調整基金などの繰入金、寄附金、繰越事業による土木負担金などの分担金及び負担金が増加する一方、繰越金、市税、土地建物売払いに係る財産収入が減少している。

依存財源では、地方特例交付税などが増加する一方、市債、国庫支出金が減少している。

歳入決算額と構成比の推移は、次のとおりである。



ウ 款別決算状況

第1款 市 税

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
6 年 度 (A)	37,459,000	38,363,829	37,623,861	164,861	100.4	98.1	40,249	699,719
5 年 度 (B)	37,805,000	38,969,524	38,250,023	445,023	101.2	98.2	34,526	684,975
増 減 (A)-(B)	△ 346,000	△ 605,695	△ 626,162	△ 280,162	△ 0.8	△ 0.1	5,723	14,744

予算現額 374 億 5,900 万円に対し、収入済額は 376 億 2,386 万 1 千円（執行率 100.4%）で、予算現額に対し 1 億 6,486 万 1 千円の増加となっている。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税目別収入済額・収納率前年度比較表

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度			対前年度比較	
	収入済額	収納率	構成比	収入済額	収納率	構成比	増減額	増減率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%
市 民 税	15,452,450	98.2	41.1	16,032,144	98.3	41.9	△ 579,694	△ 3.6
個 人	12,337,867	98.2	32.8	13,248,061	98.2	34.6	△ 910,194	△ 6.9
法 人	3,114,583	98.1	8.3	2,784,083	98.5	7.3	330,500	11.9
固 定 資 産 税	17,033,794	97.7	45.3	17,064,664	97.8	44.6	△ 30,870	△ 0.2
軽 自 動 車 税	1,011,839	97.8	2.7	983,117	97.7	2.6	28,722	2.9
市 た ば こ 税	1,713,119	100.0	4.5	1,751,325	100.0	4.6	△ 38,206	△ 2.2
鉱 産 税	778,304	100.0	2.1	784,259	100.0	2.0	△ 5,955	△ 0.8
入 湯 税	34,699	100.0	0.1	33,578	100.0	0.1	1,121	3.3
都 市 計 画 税	1,599,656	97.7	4.2	1,600,936	97.8	4.2	△ 1,280	△ 0.1
合 計	37,623,861	98.1	100.0	38,250,023	98.2	100.0	△ 626,162	△ 1.6

収入済額は、前年度に比べ 6 億 2,616 万 2 千円（1.6%）減少している。

その主な理由は、法人市民税は 3 億 3,050 万円増加したものの、定額減税の実施により個人市民税が 9 億 1,019 万 4 千円減少したことによるものである。

税目別の不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

税目別不納欠損処分前年度比較表

区 分	令和6年度			令和5年度			対前年度比較		
	件数	不納欠損額	構成比	件数	不納欠損額	構成比	件数	増減額	増減率
市 民 税	件	千円	%	件	千円	%	件	千円	%
個 人	1,189	19,099	47.4	972	12,541	36.3	217	6,558	52.3
法 人	1,157	14,826	36.8	955	11,686	33.8	202	3,140	26.9
固 定 資 産 税	32	4,273	10.6	17	855	2.5	15	3,418	399.8
都 市 計 画 税	1,737	17,346	43.1	1,590	18,255	52.9	147	△ 909	△ 5.0
軽 自 動 車 税		1,634	4.1		1,722	5.0		△ 88	△ 5.1
合 計	3,250	40,249	100.0	2,869	34,526	100.0	381	5,723	16.6

不納欠損処分は、前年度に比べ件数は381件増加し、金額は572万3千円（16.6%）増加している。

その主な理由は、法人市民税が341万8千円、個人市民税が314万円増加したことによるものである。

税目別の収入未済額は、次表のとおりである。

税目別収入未済額前年度比較表

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	千円	%	千円	%	千円	%
個 人	267,008	38.1	267,955	39.1	△ 947	△ 0.4
法 人	210,754	30.1	226,326	33.0	△ 15,572	△ 6.9
固 定 資 産 税	56,254	8.0	41,629	6.1	14,625	35.1
軽 自 動 車 税	377,010	53.9	361,779	52.8	15,231	4.2
都 市 計 画 税	20,191	2.9	21,150	3.1	△ 959	△ 4.5
合 計	35,510	5.1	34,091	5.0	1,419	4.2
	699,719	100.0	684,975	100.0	14,744	2.2

収入未済額は、前年度に比べ1,474万4千円（2.2%）増加している。

その主な理由は、個人市民税が1,557万2千円減少したものの、固定資産税が1,523万1千円、法人市民税が1,462万5千円増加したことによるものである。

第2款 地方譲与税

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
6 年 度 (A)	1,337,001	1,251,264	1,251,264	△ 85,737	93.6	100.0
5 年 度 (B)	1,220,001	1,239,932	1,239,932	19,931	101.6	100.0
増 減 (A)-(B)	117,000	11,332	11,332	△ 105,668	△ 8.0	0.0

第3款 利子割交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
6 年 度 (A)	11,000	12,889	12,889	1,889	117.2	100.0
5 年 度 (B)	10,000	8,282	8,282	△ 1,718	82.8	100.0
増 減 (A)-(B)	1,000	4,607	4,607	3,607	34.4	0.0

第4款 配当割交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
6 年 度 (A)	150,000	280,019	280,019	130,019	186.7	100.0
5 年 度 (B)	380,000	190,018	190,018	△ 189,982	50.0	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 230,000	90,001	90,001	320,001	136.7	0.0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
6 年 度 (A)	170,000	346,992	346,992	176,992	204.1	100.0
5 年 度 (B)	150,000	204,319	204,319	54,319	136.2	100.0
増 減 (A)-(B)	20,000	142,673	142,673	122,673	67.9	0.0

第6款 法人事業税交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
6 年 度 (A)	690,000	707,302	707,302	17,302	102.5	100.0
5 年 度 (B)	700,000	661,017	661,017	△ 38,983	94.4	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 10,000	46,285	46,285	56,285	8.1	0.0

第7款 地方消費税交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
6 年 度 (A)	6,800,000	7,155,241	7,155,241	355,241	105.2	100.0
5 年 度 (B)	7,700,000	6,904,442	6,904,442	△ 795,558	89.7	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 900,000	250,799	250,799	1,150,799	15.5	0.0

第8款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
6 年 度 (A)	29,000	28,296	28,296	△ 704	97.6	100.0
5 年 度 (B)	30,000	28,657	28,657	△ 1,343	95.5	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 1,000	△ 361	△ 361	639	2.1	0.0

第9款 環境性能割交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
6 年 度 (A)	150,000	135,398	135,398	△ 14,602	90.3	100.0
5 年 度 (B)	65,000	97,534	97,534	32,534	150.1	100.0
増 減 (A)-(B)	85,000	37,864	37,864	△ 47,136	△ 59.8	0.0

第10款 地方特例交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
6年度(A)	1,463,000	1,477,711	1,477,711	14,711	101.0	100.0
5年度(B)	325,000	333,835	333,835	8,835	102.7	100.0
増 減 (A)-(B)	1,138,000	1,143,876	1,143,876	5,876	△ 1.7	0.0

収入済額は、前年度に比べ11億4,387万6千円増加している。これは主に、定額減税減収補填特例交付金が増加したことによるものである。

第11款 地方交付税

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③			予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
			普通交付税	特別交付税	計			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
6年度(A)	29,759,219	29,023,858	25,919,219	3,104,639	29,023,858	△ 735,361	97.5	100.0
5年度(B)	28,021,791	27,984,064	24,891,791	3,092,273	27,984,064	△ 37,727	99.9	100.0
増 減 (A)-(B)	1,737,428	1,039,794	1,027,428	12,366	1,039,794	△ 697,634	△ 2.4	0.0

収入済額は、前年度に比べ10億3,979万4千円増加している。

普通交付税は、基準財政需要額の増加が基準財政収入額の増加を上回ったことにより、10億2,742万8千円増加している。

また、特別交付税は、1,236万6千円増加している。

第12款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
6年度(A)	24,000	23,976	23,976	△ 24	99.9	100.0
5年度(B)	30,000	25,040	25,040	△ 4,960	83.5	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 6,000	△ 1,064	△ 1,064	4,936	16.4	0.0

第13款 分担金及び負担金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
6 年 度 (A)	1,293,064	1,477,874	1,370,416	77,352	106.0	92.7	1,004	106,454
5 年 度 (B)	454,942	469,021	403,288	△ 51,654	88.6	86.0	4,042	61,691
増 減 (A)-(B)	838,122	1,008,853	967,128	129,006	17.4	6.7	△ 3,038	44,763

予算現額 12 億 9,306 万 4 千円に対し、収入済額は 13 億 7,041 万 6 千円（執行率 106.0%）で、予算現額に対し 7,735 万 2 千円の増加となっている。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

大手通坂之上町地区市街地再開発事業負担金	930,879 千円
保育所入所児童負担金	246,025 千円
道路事業負担金	112,883 千円
廃棄物処理費負担金	31,309 千円

(イ) 前年度に比べ、収入済額が 9 億 6,712 万 8 千円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

大手通坂之上町地区市街地再開発事業負担金の皆増	930,879 千円
道路事業負担金の増	28,537 千円
新斎場整備費負担金の増	15,850 千円
保育所入所児童負担金の減	△ 10,803 千円

(ウ) 不納欠損額 100 万 4 千円の主なものは、保育所入所児童負担金（85 万 4 千円）である。

(エ) 収入未済額 1 億 645 万 4 千円の主なものは、道路事業負担金（6,844 万 1 千円）及び保育所入所児童負担金（1,948 万 9 千円）である。

第 14 款 使用料及び手数料

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
6 年 度 (A)	1,841,463	1,820,799	1,751,440	△ 90,023	95.1	96.2	31	69,328
5 年 度 (B)	1,739,134	1,695,972	1,633,751	△ 105,383	93.9	96.3	—	62,221
増 減 (A)-(B)	102,329	124,827	117,689	15,360	1.2	△ 0.1	31	7,107

予算現額 18 億 4,146 万 3 千円に対し、収入済額は 17 億 5,144 万円（執行率 95.1%）で、予算現額に対し 9,002 万 3 千円の減少となっている。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

廃棄物処理手数料	733,915 千円
市営住宅使用料	280,263 千円
道路占用料	152,802 千円
小国地域診療所診療報酬等収入	77,622 千円
寺泊水族博物館使用料	53,884 千円

(イ) 前年度に比べ、収入済額が 1 億 1,768 万 9 千円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

小国地域診療所診療報酬等収入の皆増	77,622 千円
山古志地域診療所診療報酬等収入の皆増	27,801 千円
廃棄物処理手数料の増	16,447 千円
道路占用料の増	11,672 千円
中越こども急患センター診療報酬収入の減	△ 10,819 千円

(ウ) 不納欠損額 3 万 1 千円は、墓園管理手数料（2 万 6 千円）及び道路占用料（5 千円）である。

(エ) 収入未済額 6,932 万 8 千円の主なものは、市営住宅使用料（6,771 万 8 千円）及び市営住宅駐車場使用料（124 万円）である。

第 15 款 国庫支出金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③－①	執行率 ③／①	収納率 ③／②	収入未済額 ②－③
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円
6 年 度 (A)	27,568,086	26,184,764	22,809,718	△ 4,758,368	82.7	87.1	3,375,046
5 年 度 (B)	29,583,062	26,789,831	23,846,964	△ 5,736,098	80.6	89.0	2,942,867
増 減 (A)－(B)	△ 2,014,976	△ 605,067	△ 1,037,246	977,730	2.1	△ 1.9	432,179

予算現額 275 億 6,808 万 6 千円に対し、収入済額は 228 億 971 万 8 千円(執行率 82.7%)で、予算現額に対し 47 億 5,836 万 8 千円の減少となっているが、そのうち翌年度繰越事業に係る未収入特定財源として 33 億 7,504 万 6 千円が含まれている。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

子どものための教育・保育給付交付金	4,056,095 千円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	3,922,849 千円
児童手当負担金	3,058,019 千円
障害者自立支援給付費負担金	2,999,147 千円
社会資本整備総合交付金	2,664,412 千円

(イ) 前年度に比べ、収入済額が 10 億 3,724 万 6 千円減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

循環型社会形成推進交付金の減	△ 2,385,253 千円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減	△ 1,584,541 千円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増	1,663,850 千円
児童手当負担金の増	553,122 千円
臨時道路除雪事業費補助金の皆増	520,000 千円

(ウ) 収入未済額 33 億 7,504 万 6 千円は、翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。その主なものは、社会資本整備総合交付金(11 億 7,175 万 5 千円)、学校施設環境改善交付金(11 億 5,964 万 2 千円)及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(6 億 1,426 万 3 千円)である。

第16款 県支出金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②	収入未済額 ②-③
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円
6 年 度 (A)	9,143,026	8,487,474	8,403,706	△ 739,320	91.9	99.0	83,768
5 年 度 (B)	9,177,092	8,293,659	8,293,161	△ 883,931	90.4	99.9	498
増 減 (A) - (B)	△ 34,066	193,815	110,545	144,611	1.5	△ 0.9	83,270

予算現額 91 億 4,302 万 6 千円に対し、収入済額は 84 億 370 万 6 千円（執行率 91.9%）で、予算現額に対し 7 億 3,932 万円の減少となっているが、そのうち翌年度繰越事業に係る未収入特定財源として 8,376 万 8 千円が含まれている。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

子どものための教育・保育給付交付金	1,665,250 千円
障害者自立支援給付費負担金	1,405,096 千円
国民健康保険及び後期高齢者医療保険基盤安定負担金	1,215,552 千円
児童手当負担金	516,588 千円

(イ) 前年度に比べ、収入済額が 1 億 1,054 万 5 千円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

子どものための教育・保育給付交付金の増	106,199 千円
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行経費委託金の皆増	89,592 千円
後期高齢者医療保険基盤安定負担金の増	65,267 千円
マイナンバーカード交付事業費補助金の皆減	△ 151,539 千円

(ウ) 収入未済額 8,376 万 8 千円は、翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。これは、介護基盤整備事業費補助金（4,276 万 8 千円）、農村地域防災減災事業補助金（2,200 万円）及び農村整備事業補助金（1,900 万円）である。

第17款 財産収入

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②	収入未済額 ②-③
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円
6年度(A)	381,722	321,489	321,188	△ 60,534	84.1	99.9	301
5年度(B)	525,222	518,727	518,586	△ 6,636	98.7	99.9	141
増 減 (A)-(B)	△ 143,500	△ 197,238	△ 197,398	△ 53,898	△ 14.6	0.0	160

予算現額 3億8,172万2千円に対し、収入済額は3億2,118万8千円（執行率84.1%）で、予算現額に対し6,053万4千円の減少となっている。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

土地建物貸付収入	160,934千円
土地建物売払収入	50,268千円
利子及び配当金	33,602千円

(イ) 前年度に比べ、収入済額が1億9,739万8千円減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

土地建物売払収入の減	△ 231,635千円
利子及び配当金の増	12,418千円
出資金返還金の皆増	12,250千円

(ウ) 収入未済額30万1千円は、土地建物貸付収入である。

第18款 寄 附 金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
6年度(A)	4,170,757	4,290,807	4,290,807	120,050	102.9	100.0
5年度(B)	3,028,287	3,167,910	3,167,910	139,623	104.6	100.0
増 減 (A)-(B)	1,142,470	1,122,897	1,122,897	△ 19,573	△ 1.7	0.0

予算現額 41億7,075万7千円に対し、収入済額は42億9,080万7千円（執行率102.9%）で、予算現額に対し1億2,005万円の増加となっている。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

ふるさと長岡への応援寄附金	4,236,204千円
---------------	-------------

(イ) 前年度に比べ、収入済額が 11 億 2,289 万 7 千円増加しているが、その主なものは次のとおりである。

ふるさと長岡への応援寄附金の増 1,123,189 千円

第 19 款 繰 入 金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
6 年 度 (A)	2,226,663	1,689,585	1,689,585	△ 537,078	75.9	100.0
5 年 度 (B)	482,068	372,470	372,470	△ 109,598	77.3	100.0
増 減 (A)-(B)	1,744,595	1,317,115	1,317,115	△ 427,480	△ 1.4	0.0

予算現額 22 億 2,666 万 3 千円に対し、収入済額は 16 億 8,958 万 5 千円 (執行率 75.9%) で、予算現額に対し 5 億 3,707 万 8 千円の減少となっている。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金 1,000,000 千円

都市整備基金繰入金 355,229 千円

(イ) 前年度に比べ、収入済額が 13 億 1,711 万 5 千円増加しているが、その主なものは次のとおりである。

財政調整基金繰入金の皆増 1,000,000 千円

減債基金繰入金の皆増 183,301 千円

都市整備基金繰入金の増 97,795 千円

第 20 款 繰 越 金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
6 年 度 (A)	6,328,707	6,346,028	6,346,028	17,321	100.3	100.0
5 年 度 (B)	6,622,113	7,106,624	7,106,624	484,511	107.3	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 293,406	△ 760,596	△ 760,596	△ 467,190	△ 7.0	0.0

第21款 諸 収 入

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
6 年度 (A)	8,213,648	6,355,013	6,225,115	△ 1,988,533	75.8	98.0	3,521	126,377
5 年度 (B)	8,057,249	6,215,575	6,108,858	△ 1,948,391	75.8	98.3	5,386	101,331
増 減 (A)-(B)	156,399	139,438	116,257	△ 40,142	0.0	△ 0.3	△ 1,865	25,046

予算現額 82 億 1,364 万 8 千円に対し、収入済額は 62 億 2,511 万 5 千円（執行率 75.8%）で、予算現額に対し 19 億 8,853 万 3 千円の減少となっているが、これは主に各種貸付金が見込みを下回ったことによるものである。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

住宅建設等融資貸付金元金	3,285,030 千円
中小企業融資資金貸付金元金	1,004,100 千円

(イ) 前年度に比べ、収入済額が 1 億 1,625 万 7 千円増加しているが、その主なものは次のとおりである。

デジタル基盤改革支援補助金の増	216,444 千円
新薬・未承認薬等研究開発支援センター助成金の皆増	102,308 千円

(ウ) 不納欠損額 352 万 1 千円の主なものは、生活保護費返還金等（263 万 1 千円）、児童扶養手当返還金（89 万円）である。

(エ) 収入未済額 1 億 2,637 万 7 千円の主なものは、生活保護費返還金等（5,213 万 2 千円）、道路支障物処理費負担金（1,644 万 4 千円）及び災害援護資金貸付金元利収入（1,423 万 4 千円）である。

第22款 市 債

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②	収入未済額 ②-③
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円
6 年度 (A)	22,075,200	18,779,900	11,814,000	△ 10,261,200	53.5	62.9	6,965,900
5 年度 (B)	24,087,200	21,697,800	16,987,300	△ 7,099,900	70.5	78.3	4,710,500
増 減 (A)-(B)	△ 2,012,000	△ 2,917,900	△ 5,173,300	△ 3,161,300	△ 17.0	△ 15.4	2,255,400

予算現額 220 億 7,520 万円に対し、収入済額は 118 億 1,400 万円（執行率 53.5%）で、予算現額に対し 102 億 6,120 万円の減少となっているが、そのうち翌年度繰越事業に係る未収入特定財源として 69 億 6,590 万円が含まれている。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

道路橋りょう整備事業（土木債）	2,220,200 千円
借換債	1,149,400 千円
中学校大規模改造事業（教育債）	1,022,500 千円
小学校大規模改造事業（教育債）	961,300 千円
臨時財政対策債	741,400 千円

(イ) 前年度に比べ、収入済額が 51 億 7,330 万円減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

廃棄物処理施設整備事業（衛生債）の減	△ 5,284,800 千円
市街地再開発事業（土木債）の減	△ 889,100 千円
臨時財政対策債の減	△ 791,900 千円
消防施設整備事業（消防債）の減	△ 704,700 千円
保育所整備事業（民生債）の増	553,100 千円

(ウ) 収入未済額 69 億 6,590 万円は、翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。その主なものは、小学校整備事業（34 億 6,550 万円）、中学校整備事業（14 億 3,750 万円）及び道路橋りょう整備事業（10 億 5,330 万円）である。

市債目別の収入状況は、次表のとおりである。

市債目別収入済額前年度比較表

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
総 務 債	1,767,200	1,448,300	318,900	22.0
民 生 債	1,205,600	327,500	878,100	268.1
衛 生 債	383,500	5,604,600	△ 5,221,100	△ 93.2
農 林 水 産 業 債	191,300	178,400	12,900	7.2
商 工 債	246,900	108,000	138,900	128.6
土 木 債	3,142,800	4,062,600	△ 919,800	△ 22.6
消 防 債	585,900	1,279,500	△ 693,600	△ 54.2
教 育 債	2,387,800	1,642,000	745,800	45.4
臨時財政対策債	741,400	1,533,300	△ 791,900	△ 51.6
借 換 債	1,149,400	803,100	346,300	43.1
災 害 復 旧 債	12,200	—	12,200	皆増
合 計	11,814,000	16,987,300	△ 5,173,300	△ 30.5

(2) 歳出

ア 目的別決算状況

区 分	令和6年度						令和5年度		対前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	構成比	執行率 ②/①	翌年度 繰越額 ③	不用額 ①-②-③	支出済額	構成比	増減額	増減率
	千円	千円	%	%	千円	千円	千円	%	千円	%
議 会 費	553,038	535,906	0.4	96.9	—	17,132	509,770	0.4	26,136	5.1
総 務 費	21,858,986	19,896,731	14.5	91.0	112,964	1,849,291	18,382,387	13.3	1,514,344	8.2
民 生 費	49,922,290	46,313,328	33.8	92.8	690,422	2,918,540	41,920,367	30.4	4,392,961	10.5
衛 生 費	10,796,650	9,206,468	6.7	85.3	238,500	1,351,682	16,854,607	12.2	△ 7,648,139	△ 45.4
労 働 費	322,345	289,628	0.2	89.9	—	32,717	311,107	0.2	△ 21,479	△ 6.9
農林水産業費	3,478,681	2,824,329	2.1	81.2	220,553	433,799	3,441,431	2.5	△ 617,102	△ 17.9
商 工 費	5,112,389	3,302,940	2.4	64.6	16,700	1,792,749	3,357,663	2.4	△ 54,723	△ 1.6
土 木 費	22,542,988	17,594,321	12.8	78.0	3,105,586	1,843,081	18,658,085	13.5	△ 1,063,764	△ 5.7
消 防 費	8,830,909	8,094,632	5.9	91.7	107,796	628,481	7,640,632	5.5	454,000	5.9
教 育 費	21,379,071	12,672,177	9.3	59.3	6,904,197	1,802,697	10,940,821	7.9	1,731,356	15.8
公 債 費	16,271,115	16,270,972	11.9	99.9	—	143	15,945,294	11.6	325,678	2.0
予 備 費	45,183	—	—	—	—	45,183	—	—	—	—
災害復旧費	170,911	61,154	0.0	35.8	59,800	49,957	57,883	0.1	3,271	5.7
合 計	161,284,556	137,062,586	100.0	85.0	11,456,518	12,765,452	138,020,047	100.0	△ 957,461	△ 0.7

予算現額 1,612 億 8,455 万 6 千円に対し、支出済額は 1,370 億 6,258 万 6 千円（執行率 85.0%）で、翌年度繰越額 114 億 5,651 万 8 千円を差し引いた不用額は 127 億 6,545 万 2 千円である。

不用額の主なものは、物価高騰対応重点支援給付事業などの 29 億 1,854 万円、市民文化振興費などの総務費 18 億 4,929 万 1 千円、道路新設改良費などの土木費 18 億 4,308 万 1 千円である。

また、支出済額の構成比を大きい順にみると、民生費 33.8%（前年度 30.4%）、総務費 14.5%（同 13.3%）、土木費 12.8%（同 13.5%）、公債費 11.9%（同 11.6%）である。

イ 性質別決算状況

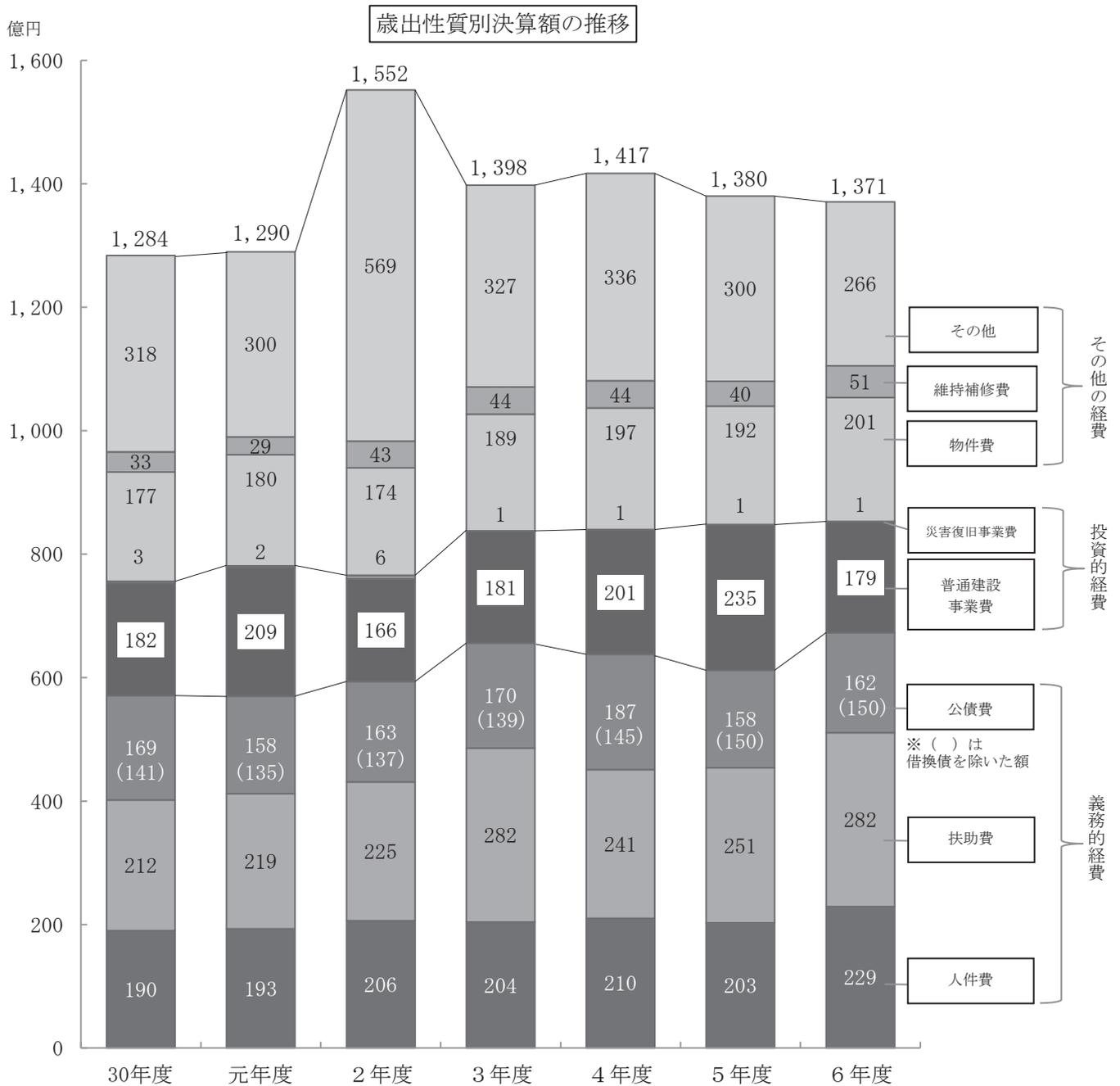
区 分	令和6年度							令和5年度		対前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	構成比	執行率 ②/①	翌年度 繰越額 ③	不用額 ①-②-③	支出済額	構成比	増減額	増減率	
	千円	千円	%	%	千円	千円	千円	%	千円	%	
義務的経費	人件費	24,183,074	22,942,032	16.7	94.9	6,400	1,234,642	20,252,321	14.7	2,689,711	13.3
	扶助費	30,020,752	28,238,210	20.6	94.1	—	1,782,542	25,088,713	18.2	3,149,497	12.6
	公債費	16,271,115	16,163,384	11.8	99.3	—	107,731	15,827,112	11.4	336,272	2.1
	計	70,474,941	67,343,626	49.1	95.6	6,400	3,124,915	61,168,146	44.3	6,175,480	10.1
投資的経費	普通建設費	32,175,502	17,894,553	13.1	55.6	10,555,976	3,724,973	23,572,048	17.1	△ 5,677,495	△ 24.1
	内訳										
	補助	19,899,840	8,141,071	5.9	40.9	9,450,793	2,307,976	14,586,030	10.6	△ 6,444,959	△ 44.2
	単独	12,275,662	9,753,482	7.1	79.5	1,105,183	1,416,997	8,986,018	6.5	767,464	8.5
	災害復旧事業費	194,477	68,888	0.0	35.4	59,800	65,789	63,395	0.0	5,493	8.7
計	32,369,979	17,963,441	13.1	55.5	10,615,776	3,790,762	23,635,443	17.1	△ 5,672,002	△ 24.0	
その他の経費	物件費	22,941,359	20,119,862	14.7	87.7	185,113	2,636,384	19,177,372	13.9	942,490	4.9
	維持補修費	5,142,698	5,055,021	3.7	98.3	—	87,677	4,013,179	2.9	1,041,842	26.0
	補助費等	12,903,878	11,111,252	8.1	86.1	649,229	1,143,397	13,438,492	9.8	△ 2,327,240	△ 17.3
	積立金	635,375	635,232	0.5	100.0	—	143	1,470,919	1.1	△ 835,687	△ 56.8
	投資及び出資金貸付金	7,044,871	5,271,158	3.8	74.8	—	1,773,713	5,961,670	4.3	△ 690,512	△ 11.6
	繰出金	9,726,272	9,562,994	7.0	98.3	—	163,278	9,154,826	6.6	408,168	4.5
	計	58,394,453	51,755,519	37.8	88.6	834,342	5,804,592	53,216,458	38.6	△ 1,460,939	△ 2.7
予備費	45,183	—	—	—	—	45,183	—	—	—	—	
合計	161,284,556	137,062,586	100.0	85.0	11,456,518	12,765,452	138,020,047	100.0	△ 957,461	△ 0.7	

支出済額を性質別にみると、義務的経費は673億4,362万6千円で、前年度に比べ61億7,548万円（10.1%）増加している。その主な理由は、物価高騰対応重点支援給付事業費などにより扶助費が31億4,949万7千円、給与改定により人件費が26億8,971万1千円増加したことによるものである。

投資的経費は179億6,344万1千円で、前年度に比べ56億7,200万2千円（24.0%）減少している。その主な理由は、一般廃棄物処理施設整備事業の完了などにより普通建設事業費が56億7,749万5千円減少したことによるものである。

その他の経費は517億5,551万9千円で、前年度に比べ14億6,093万9千円(2.7%)減少している。その主な理由は、道路除雪対策費などの維持補修費が10億4,184万2千円増加した一方、電力・ガス・食品等価格高騰重点支援給付事業費などの補助費等が23億2,724万円減少したことなどによるものである。

歳出性質別決算額の推移は、次のとおりである。



ウ 款別決算状況

第1款 議会費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
6年度(A)	553,038	535,906	17,132	96.9	—	17,132
5年度(B)	538,445	509,770	28,675	94.7	—	28,675
増減 (A)-(B)	14,593	26,136	△ 11,543	2.2	—	△ 11,543

予算現額5億5,303万8千円に対し、支出済額は5億3,590万6千円（執行率96.9%）で、差引き1,713万2千円の執行残となっている。

支出済額が、前年度に比べ2,613万6千円増加している主な理由は、議員や職員の人件費及び議会運営費が増加したことによるものである。

第2款 総務費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
6年度(A)	21,858,986	19,896,731	1,962,255	91.0	112,964	1,849,291
5年度(B)	20,512,657	18,382,387	2,130,270	89.6	487,291	1,642,979
増減 (A)-(B)	1,346,329	1,514,344	△ 168,015	1.4	△ 374,327	206,312

予算現額218億5,898万6千円に対し、支出済額は198億9,673万1千円（執行率91.0%）で、差引き19億6,225万5千円の執行残となっている。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、ふるさと納税を進めるための応援寄附金推進事業や、コミュニティセンターの整備のほか、栃尾支所庁舎移転事業や、基幹業務システムの標準化や行政DXを推進するための事業が実施された。

ふるさと長岡への応援寄附金推進事業	1,981,701千円
コミュニティセンター整備事業	438,465千円
栃尾支所庁舎移転事業	384,634千円
行政デジタル化推進事業	234,251千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ15億1,434万4千円増加した。主なものは次のとおりである。

退職手当の増	816,601千円
ふるさと長岡への応援寄附金推進事業費の増	429,311千円
行政デジタル化推進事業費の増	201,094千円

(ウ) 翌年度繰越額 1 億 1,296 万 4 千円は、繰越明許費繰越額としてコミュニティセンター整備事業費（1 億 888 万 3 千円）、新たな地域づくり推進事業費（408 万 1 千円）である。

第 3 款 民 生 費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①－②	執行率 ②／①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
6 年度 (A)	49,922,290	46,313,328	3,608,962	92.8	690,422	2,918,540
5 年度 (B)	46,478,805	41,920,367	4,558,438	90.2	861,162	3,697,276
増減 (A)－(B)	3,443,485	4,392,961	△ 949,476	2.6	△ 170,740	△ 778,736

予算現額 499 億 2,229 万円に対し、支出済額は 463 億 1,332 万 8 千円（執行率 92.8%）で、差引き 36 億 896 万 2 千円の執行残となっている。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、認定こども園や保育園などの施設型給付費等事業や障害者自立支援給付費支給事業、児童手当給付事業のほか、物価高騰対応重点支援給付事業などが実施された。

施設型給付費等事業	6,893,301 千円
障害者自立支援給付費支給事業	6,026,071 千円
児童手当給付事業	3,939,380 千円
物価高騰対応重点支援給付事業	3,640,834 千円
私立認可保育所等運営事業	1,541,961 千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 43 億 9,296 万 1 千円増加しているが、その主なものは次のとおりである。

物価高騰対応重点支援給付事業費の増	1,894,175 千円
私立認可保育所施設整備事業費の増	579,210 千円
東川口保育園移転改築事業費の増	553,882 千円
施設型給付費等事業費の増	493,999 千円

(ウ) 翌年度繰越額 6 億 9,042 万 2 千円は、繰越明許費繰越額として子育て世帯家計支援事業費（3 億 8,642 万 9 千円）及び物価高騰対応重点支援給付事業費（2 億 6,122 万 5 千円）などである。

第4款 衛生費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
6年度(A)	10,796,650	9,206,468	1,590,182	85.3	238,500	1,351,682
5年度(B)	18,265,481	16,854,607	1,410,874	92.3	91,441	1,319,433
増減 (A)-(B)	△ 7,468,831	△ 7,648,139	179,308	△ 7.0	147,059	32,249

予算現額 107 億 9,665 万円に対し、支出済額は 92 億 646 万 8 千円（執行率 85.3%）で、差引き 15 億 9,018 万 2 千円の執行残となっている。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、ごみ収集事業などのほか、子どもの医療費や各種予防接種費用助成、地域医療体制強化のための事業が実施された。

ごみ収集事業	1,060,121 千円
子どもの医療費助成事業	893,450 千円
予防接種事業	884,578 千円
ごみの減量と資源のリサイクル事業	488,857 千円
基幹病院運営費補助金	290,000 千円
救急輪番体制確保対策補助金	163,000 千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 76 億 4,813 万 9 千円減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

一般廃棄物処理施設整備事業費の皆減	△ 7,829,583 千円
新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減	△ 867,285 千円
予防接種事業費の増	195,877 千円
救急輪番体制確保対策補助金（物価高騰対策分）の皆増	163,000 千円
寿ごみ処理施設基幹的設備整備事業費の増	150,749 千円

(ウ) 翌年度繰越額 2 億 3,850 万円は、繰越明許費繰越額として新斎場整備事業費（2 億 3,670 万円）、出産・子育て応援事業費（180 万円）である。

第5款 労働費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
6年度(A)	322,345	289,628	32,717	89.9	—	32,717
5年度(B)	328,926	311,107	17,819	94.6	—	17,819
増減 (A)-(B)	△ 6,581	△ 21,479	14,898	△ 4.7	—	14,898

予算現額3億2,234万5千円に対し、支出済額は2億8,962万8千円（執行率89.9%）で、差引き3,271万7千円の執行残となっている。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、高齢者就業機会確保のための補助や、若者の地元就職推進、就労支援のための事業のほか、外国人人材受入環境整備のための事業が実施された。

高齢者就業機会確保事業	46,700千円
地元就職推進事業	20,195千円
就労困難者支援事業	15,513千円
外国人人材受入環境整備事業	12,047千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ2,147万9千円減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

勤労者住宅建設資金融資事業費の減	△ 22,700千円
長岡ワークモデル推進事業の減	△ 2,670千円
ワークシェアリング運営事業の増	2,475千円
外国人人材受入環境整備事業の増	2,140千円

第6款 農林水産業費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
6年度(A)	3,478,681	2,824,329	654,352	81.2	220,553	433,799
5年度(B)	4,095,233	3,441,431	653,802	84.0	153,935	499,867
増減 (A)-(B)	△ 616,552	△ 617,102	550	△ 2.8	66,618	△ 66,068

予算現額 34 億 7,868 万 1 千円に対し、支出済額は 28 億 2,432 万 9 千円（執行率 81.2%）で、差引き 6 億 5,435 万 2 千円の執行残となっている。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、多面的機能支払交付金事業や新たな米政策改革対策事業による農業者への支援事業のほか、森林整備林業振興事業、鳥獣被害対策事業などが実施された。

多面的機能支払交付金事業	677,864 千円
新たな米政策改革対策事業	219,212 千円
中山間地域活性化推進事業	209,560 千円
県営土地改良事業	202,023 千円
森林整備林業振興事業	86,488 千円
担い手育成総合支援事業	78,567 千円
鳥獣被害対策事業	74,831 千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 6 億 1,710 万 2 千円減少しているが、その主なものは次のとおりである。

農作物次期作支援事業費の皆減	△ 501,968 千円
地域農業経営安定推進事業費の減	△ 42,757 千円
下水道事業会計出資金の減	△ 32,130 千円
旧市営牧場管理費の減	△ 32,017 千円

(ウ) 翌年度繰越額 2 億 2,055 万 3 千円は、繰越明許費繰越額として県営土地改良事業費（1 億 6,424 万 9 千円）、土地改良施設整備事業費（4,100 万円）などである。

第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	差 引 額 ①－②	執 行 率 ②／①	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①－②－③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
6年度(A)	5,112,389	3,302,940	1,809,449	64.6	16,700	1,792,749
5年度(B)	5,306,513	3,357,663	1,948,850	63.3	11,463	1,937,387
増 減 (A)－(B)	△ 194,124	△ 54,723	△ 139,401	1.3	5,237	△ 144,638

予算現額51億1,238万9千円に対し、支出済額は33億294万円（執行率64.6%）で、差引き18億944万9千円の執行残となっている。その主なものは、中小企業融資資金貸付金の執行残（14億9,590万円）である。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、中小企業向け融資のほか、企業誘致促進や産業団地の基盤整備などの企業支援に向けた事業、商工会など地域企業支援団体への補助金交付が行われた。

中小企業融資資金貸付金	1,004,100千円
企業誘致促進事業	282,185千円
産業団地基盤整備事業	122,100千円
がんばる地域企業応援事業等補助金	76,610千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ5,472万3千円減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

事業者営業継続支援事業費の皆減	△ 109,736千円
デジタル地域通貨運用支援事業費の減	△ 89,863千円
市内循環消費促進事業費の減	△ 61,431千円
企業誘致促進事業費の増	243,243千円

(ウ) 翌年度繰越額1,670万円は、繰越明許費繰越額として企業誘致促進事業費である。

第8款 土 木 費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
6年度(A)	22,542,988	17,594,321	4,948,667	78.0	3,105,586	1,843,081
5年度(B)	23,063,250	18,658,085	4,405,165	80.9	2,470,087	1,935,078
増減 (A)-(B)	△ 520,262	△ 1,063,764	543,502	△ 2.9	635,499	△ 91,997

予算現額 225 億 4,298 万 8 千円に対し、支出済額は 175 億 9,432 万 1 千円（執行率 78.0%）で、差引き 49 億 4,866 万 7 千円の執行残となっている。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、米百俵プレイスマライエ長岡整備事業のほか、長岡ニュータウン連絡道路などの都市基盤の整備、包括的土木施設等管理業務事業などが実施された。

米百俵プレイスマライエ長岡整備事業	787,418 千円
大手通坂之上町地区市街地再開発事業	757,699 千円
長岡ニュータウン連絡道路整備事業	463,874 千円
包括的土木施設等管理業務事業	371,786 千円
左岸バイパス南北延伸道路整備事業	294,357 千円
米百俵プレイス東館整備事業費	276,440 千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 10 億 6,376 万 4 千円減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

大手通坂之上町地区市街地再開発事業費の減	△ 832,988 千円
住宅建設等融資事業費の減	△ 399,570 千円
左岸バイパス南北延伸道路整備事業費の減	△ 358,020 千円
下水道事業会計繰出金の減	△ 265,525 千円
米百俵プレイスマライエ長岡整備事業費の増	549,118 千円
米百俵プレイス東館整備事業費の増	275,450 千円
長岡ニュータウン連絡道路整備事業費の増	197,357 千円

(ウ) 翌年度繰越額 31 億 558 万 6 千円は、継続費繰越額として米百俵プレイスマライエ長岡東館整備事業費（2 億 9,816 万 1 千円）及び米百俵プレイス東館整備事業費（1 億 239 万 6 千円）のほか、繰越明許費繰越額として道路整備事業費（22 億 2,264 万 9 千円）、橋りょう維持経費（2 億 3,454 万円）などである。

第9款 消 防 費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
6年度(A)	8,830,909	8,094,632	736,277	91.7	107,796	628,481
5年度(B)	8,681,470	7,640,632	1,040,838	88.0	289,990	750,848
増減 (A)-(B)	149,439	454,000	△ 304,561	3.7	△ 182,194	△ 122,367

予算現額88億3,090万9千円に対し、支出済額は80億9,463万2千円（執行率91.7%）で、差引き7億3,627万7千円の執行残となっている。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、道路除雪事業のほか、地域防災拠点や消防施設の整備、自主防災会への活動支援事業などが実施された。

道路除雪事業	3,641,696千円
小国地域防災拠点整備事業	196,379千円
水利施設整備事業	112,218千円
常備機械器具施設整備事業	85,255千円
与板消防署整備事業	62,887千円
市民防災推進事業	44,393千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ4億5,400万円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

道路除雪費の増	1,078,938千円
小国地域防災拠点整備事業費の増	64,138千円
与板消防署整備事業費の増	59,026千円
高機能消防指令センター総合整備事業費の皆減	△ 878,561千円

(ウ) 翌年度繰越額1億779万6千円は、繰越明許費繰越額として避難対策事業費（9,500万円）などである。

第10款 教育費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
6年度(A)	21,379,071	12,672,177	8,706,894	59.3	6,904,197	1,802,697
5年度(B)	16,877,911	10,940,821	5,937,090	64.8	4,636,895	1,300,195
増減 (A)-(B)	4,501,160	1,731,356	2,769,804	△ 5.5	2,267,302	502,502

予算現額 213 億 7,907 万 1 千円に対し、支出済額は 126 億 7,217 万 7 千円（執行率 59.3%）で、差引き 87 億 689 万 4 千円の執行残となっている。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、小・中学校大規模改造事業をはじめ、介助員を配置する特別支援教育推進事業のほか、熱中！感動！夢づくり教育推進事業、遠距離通学児童生徒支援事業などが実施された。

中学校大規模改造事業（南・秋葉・刈谷田等）	1,716,614 千円
小学校大規模改造事業（中之島中央・宮内等）	1,556,572 千円
特別支援教育推進事業	426,845 千円
熱中！感動！夢づくり教育推進事業	358,872 千円
遠距離通学児童生徒支援事業	323,699 千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 17 億 3,135 万 6 千円増加しているが、その主なものは次のとおりである。

小学校大規模改造事業費の増	635,823 千円
中学校大規模改造事業費の増	287,413 千円
特別支援教育推進事業費の増	116,596 千円
学習情報化推進事業費（小・中・特別支援学校）の増	86,282 千円

(ウ) 翌年度繰越額 69 億 419 万 7 千円は、継続費逐次繰越額として中之島中央小学校校舎等大規模改造事業費（17 億 8,797 万 6 千円）などのほか、繰越明許費繰越額として小学校大規模改造事業費（9 億 1,849 万 6 千円）、中学校大規模改造事業費（7 億 543 万 2 千円）、悠久山地区整備事業費（2 億 4,000 万円）などである。

第11款 公債費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
6年度(A)	16,271,115	16,270,972	143	99.9	—	143
5年度(B)	15,947,422	15,945,294	2,128	99.9	—	2,128
増減 (A)-(B)	323,693	325,678	△ 1,985	0.0	—	△ 1,985

予算現額 162 億 7,111 万 5 千円に対し、支出済額は 162 億 7,097 万 2 千円（執行率 99.9%）で、差引き 14 万 3 千円の執行残となっている。

主な支出済額は、長期債償還元金（157 億 4,728 万 8 千円）及び長期債償還利子（5 億 2,183 万 6 千円）である。

支出済額は、前年度に比べ 3 億 2,567 万 8 千円増加しているが、その主なものは次のとおりである。

長期債償還元金の増	243,776 千円
長期債償還利子の増	80,064 千円

第12款 予備費

当初予算額 5,000 万円のうち、481 万 7 千円を充用しているが、その主なものは次のとおりである。

令和 6 年度能登半島地震職員派遣関係経費（消防費に充用）	4,000 千円
震災等対策事業費（消防費に充用）	411 千円

第13款 災害復旧費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
6年度(A)	170,911	61,154	109,757	35.8	59,800	49,957
5年度(B)	72,632	57,883	14,749	79.7	12,650	2,099
増減 (A)-(B)	98,279	3,271	95,008	△ 43.9	47,150	47,858

予算現額 1 億 7,091 万 1 千円に対し、支出済額は 6,115 万 4 千円（執行率 35.8%）で、差引き 1 億 975 万 7 千円の執行残となっている。

支出済額は、令和 6 年融雪災害復旧事業費及び令和 6 年能登半島地震災害復旧事業費である。

翌年度繰越額 5,980 万円は、繰越明許費繰越額として令和 6 年能登半島地震災害復旧事業費である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

決算額は、

歳入	22,787,788,076円
歳出	22,581,049,557円

で、歳入歳出差引額は2億673万8,519円となっている。この中には、令和6年度において超過交付となった県支出金等の返還金が含まれている。

繰入金は、一般会計から16億9,911万円、国民健康保険財政調整基金から3億892万8千円を繰り入れている。

積立金は、今後の国民健康保険事業費納付金等の財源に充てるため、国民健康保険財政調整基金に運用益金129万8,985円を積み立てている。

歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。

ア 歳入

決算額前年度比較表

区分	令和6年度				令和5年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算現額に 対する増減額 ②-①	執行率 ②/①	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
国民健康保険料	3,459,284	3,528,122	68,838	102.0	4,040,754	△512,632	△12.7
国民健康保険税	35	72	37	205.7	95	△23	△24.2
使用料及び 手数料	835	657	△178	78.7	1,846	△1,189	△64.4
国庫支出金	18,475	16,053	△2,422	86.9	1,046	15,007	著増
県支出金	17,482,228	16,958,750	△523,478	97.0	17,364,983	△406,233	△2.3
財産収入	1,390	1,299	△91	93.5	37	1,262	著増
繰入金	2,158,178	2,008,038	△150,140	93.0	1,743,126	264,912	15.2
繰越金	226,504	226,504	0	100.0	254,933	△28,429	△11.2
諸収入	45,137	48,293	3,156	107.0	40,904	7,389	18.1
合計	23,392,066	22,787,788	△604,278	97.4	23,447,724	△659,936	△2.8

予算現額 233 億 9,206 万 6 千円に対し、収入済額は 227 億 8,778 万 8 千円で、執行率は 97.4% となっている。

また、収入済額は前年度に比べ 6 億 5,993 万 6 千円 (2.8%) 減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

国民健康保険料の減	△ 512,632 千円
県支出金の減	△ 406,233 千円
繰入金が増	264,912 千円

国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料の収納状況

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		千円	千円	千円	千円	%
現 年 度	6	3,540,716	3,399,025	—	141,691	96.0
	5	4,064,334	3,899,553	—	164,781	95.9
	4	4,182,335	4,017,881	—	164,454	96.1
	3	4,488,937	4,298,465	—	190,472	95.8
	2	4,593,546	4,378,338	—	215,208	95.3
滞 納 繰 越	6	692,000	129,097	40,695	522,208	18.7
	5	706,635	141,201	36,291	529,143	20.0
	4	758,634	143,268	71,228	544,138	18.9
	3	786,627	169,542	46,224	570,861	21.6
	2	827,805	208,175	41,852	577,778	25.1
合 計	6	4,232,716	3,528,122	40,695	663,899	83.4
	5	4,770,969	4,040,754	36,291	693,924	84.7
	4	4,940,969	4,161,149	71,228	708,592	84.2
	3	5,275,564	4,468,007	46,224	761,333	84.7
	2	5,421,351	4,586,513	41,852	792,986	84.6

調定額に対する収入済額の割合（収納率）は、現年度分は 96.0% で前年度に比べ 0.1 ポイント上昇しており、滞納繰越分は 18.7% で 1.3 ポイント低下している。

不納欠損額は 4,069 万 5 千円で、前年度に比べ 440 万 4 千円増加している。

収入未済額は 6 億 6,389 万 9 千円で、前年度に比べ 3,002 万 5 千円減少している。

国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

なお、保険税は、合併に伴い制度統一された旧市町村の滞納繰越分のみとなっている。

国民健康保険税の収納状況

区分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		千円	千円	千円	千円	%
滞納繰越	6	220	72	—	148	32.7
	5	315	95	—	220	30.2
	4	403	88	—	315	21.8
	3	643	240	—	403	37.3
	2	1,006	363	—	643	36.1

調定額に対する収入済額の割合（収納率）は32.7%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。

イ 歳 出

決算額前年度比較表

区 分	令和6年度				令和5年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
総 務 費	274,137	243,071	31,066	88.7	231,411	11,660	5.0
保 険 給 付 費	17,204,244	16,490,326	713,918	95.9	16,976,185	△ 485,859	△ 2.9
国民健康保険 事業費納付金	5,483,193	5,483,191	2	99.9	5,519,457	△ 36,266	△ 0.7
保 健 事 業 費	221,935	184,834	37,101	83.3	188,047	△ 3,213	△ 1.7
基 金 積 立 金	1,390	1,299	91	93.5	181,364	△ 180,065	△ 99.3
公 債 費	5,156	5,156	0	100.0	5,147	9	0.2
諸 支 出 金	201,011	173,173	27,838	86.2	119,609	53,564	44.8
予 備 費	1,000	—	1,000	—	—	—	—
合 計	23,392,066	22,581,050	811,016	96.5	23,221,220	△ 640,170	△ 2.8

予算現額 233 億 9,206 万 6 千円に対し、支出済額は 225 億 8,105 万円で、執行率は 96.5%となっている。

また、支出済額は前年度に比べ 6 億 4,017 万円 (2.8%) 減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

保険給付費の減	△ 485,859 千円
基金積立金の減	△ 180,065 千円
諸支出金の増	53,564 千円

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対前年度比較		
	件 数	金 額	件 数	金 額	増減額	増減率	
	件	千円	件	千円	千円	%	
療 養 給 付 費	医 科 入 院	11,381	5,389,744	12,020	5,432,208	△ 42,464	△ 0.8
	医 科 入 院 外	382,291	5,096,952	404,154	5,384,093	△ 287,141	△ 5.3
	歯 科	95,135	896,622	97,507	918,862	△ 22,240	△ 2.4
	調 剤	266,016	2,288,570	280,596	2,405,099	△ 116,529	△ 4.8
	食 事 療 養 費	(10,893)	227,322	(11,422)	233,654	△ 6,332	△ 2.7
	訪 問 看 護 療 養 費	2,587	101,885	2,518	90,552	11,333	12.5
	計	757,410	14,001,095	796,795	14,464,468	△ 463,373	△ 3.2
療 養 費	13,425	96,543	14,168	98,034	△ 1,491	△ 1.5	
高 額 療 養 費	39,374	2,291,114	41,078	2,319,535	△ 28,421	△ 1.2	
高 額 介 護 合 算 療 養 費	192	2,597	157	1,830	767	41.9	
審 査 支 払 手 数 料	—	54,128	—	33,134	20,994	63.4	
出 産 育 児 一 時 金	50	23,949	75	35,425	△ 11,476	△ 32.4	
葬 祭 費	418	20,900	474	23,700	△ 2,800	△ 11.8	
傷 病 手 当 金	—	—	2	59	△ 59	皆減	
合 計	810,869	16,490,326	852,749	16,976,185	△ 485,859	△ 2.9	

※食事療養費の()内の数値は、医科入院分の件数で内書きである。

(2) 国民健康保険寺泊診療所事業特別会計

決算額は、

歳入 84,383,162 円

歳出 84,383,055 円

で、歳入歳出差引額は107円となっている。

繰入金は、国民健康保険事業特別会計から4,704万2千円を繰り入れている。

歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。

ア 歳入

決算額前年度比較表

区分	令和6年度				令和5年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算現額に 対する増減額 ②-①	執行率 ②/①	収入済額	増減額	増減率
診療収入	千円 35,305	千円 36,988	千円 1,683	% 104.8	千円 41,382	千円 △ 4,394	% △ 10.6
使用料及び 手数料	104	104	0	100.0	139	△ 35	△ 25.2
繰入金	61,022	47,042	△ 13,980	77.1	41,421	5,621	13.6
繰越金	1	1	0	100.0	0	1	皆増
諸収入	32	248	216	775.0	54	194	359.3
(県支出金)	—	—	—	—	1,294	△ 1,294	皆減
合計	96,464	84,383	△ 12,081	87.5	84,290	93	0.1

予算現額9,646万4千円に対し、収入済額は8,438万3千円で、執行率は87.5%となっている。

また、収入済額は前年度に比べ9万3千円(0.1%)増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計繰入金の増	5,621 千円
診療収入の減	△ 4,394 千円

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 6 年 度				令和5年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	差 引 額 ①-②	執行率 ②/①	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
総 務 費	73,620	68,657	4,963	93.3	67,549	1,108	1.6
医 業 費	22,344	15,726	6,618	70.4	16,741	△ 1,015	△ 6.1
予 備 費	500	—	500	—	—	—	—
合 計	96,464	84,383	12,081	87.5	84,290	93	0.1

予算現額9,646万4千円に対し、支出済額は8,438万3千円で、執行率は87.5%となっている。

また、支出済額は前年度に比べ9万3千円(0.1%)増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

X線撮影システム保守点検等委託料の増	1,214千円
待合室空調設備改修工事費の皆増	1,100千円
医薬品衛生材料費の減	△ 1,518千円
臨床検査等委託料の減	△ 688千円

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

決算額は、

歳入 3,744,268,007 円

歳出 3,738,714,757 円

で、歳入歳出差引額は555万3,250円となっている。これは、翌年度の後期高齢者医療広域連合へ納付する令和6年度分保険料等納付金精算金である。

繰入金は、一般会計から8億1,604万7千円を繰り入れている。

歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。

ア 歳入

決算額前年度比較表

区 分	令和6年度				令和5年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算現額に 対する増減額 ②-①	執行率 ②/①	収入済額	増減額	増減率
後期高齢者 医療保険料	千円 2,921,843	千円 2,921,868	千円 25	% 100.1	千円 2,544,102	千円 377,766	% 14.8
使用料及び 手数料	11	24	13	218.2	189	△165	△87.3
繰入金	820,240	816,047	△4,193	99.5	726,165	89,882	12.4
繰越金	3,838	3,850	12	100.3	3,276	574	17.5
諸収入	3,335	2,479	△856	74.3	2,387	92	3.9
合 計	3,749,267	3,744,268	△4,999	99.9	3,276,119	468,149	14.3

予算現額37億4,926万7千円に対し、収入済額は37億4,426万8千円で、執行率は99.9%となっている。

また、収入済額は前年度に比べ4億6,814万9千円（14.3%）増加しているが、その主なものは次のとおりである。

後期高齢者医療保険料の増	377,766 千円
一般会計繰入金の増	89,882 千円

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納状況

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		千円	千円	千円	千円	%
現 年 度	6	2,921,891	2,919,736	—	2,155	99.9
	5	2,540,998	2,539,258	—	1,740	99.9
	4	2,443,623	2,439,538	—	4,085	99.8
	3	2,370,298	2,366,139	—	4,159	99.8
	2	2,378,524	2,375,636	—	2,888	99.9
滞 納 繰 越	6	8,492	2,132	1,200	5,160	25.1
	5	10,331	4,844	691	4,796	46.9
	4	10,164	4,784	715	4,665	47.1
	3	10,632	4,875	1,151	4,606	45.9
	2	11,040	4,658	523	5,859	42.2
合 計	6	2,930,383	2,921,868	1,200	7,315	99.7
	5	2,551,329	2,544,102	691	6,536	99.7
	4	2,453,787	2,444,322	715	8,750	99.6
	3	2,380,930	2,371,014	1,151	8,765	99.6
	2	2,389,564	2,380,294	523	8,747	99.6

調定額に対する収入済額の割合（収納率）は、現年度分は99.9%で前年度と同率、滞納繰越分は25.1%で21.8ポイント低下している。

不納欠損額は120万円で、前年度に比べ50万9千円増加している。

収入未済額は731万5千円で、前年度に比べ77万9千円増加している。

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 6 年 度				令和5年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	差 引 額 ①－②	執行率 ②／①	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
総 務 費	30,494	26,428	4,066	86.7	23,714	2,714	11.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	3,715,747	3,710,116	5,631	99.8	3,246,531	463,585	14.3
諸 支 出 金	2,926	2,171	755	74.2	2,024	147	7.3
予 備 費	100	—	100	—	—	—	—
合 計	3,749,267	3,738,715	10,552	99.7	3,272,269	466,446	14.3

予算現額37億4,926万7千円に対し、支出済額は37億3,871万5千円で、執行率は99.7%となっている。

また、支出済額は前年度に比べ4億6,644万6千円（14.3%）増加しているが、その主なものは次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金の増

463,585千円

(4) 介護保険事業特別会計

決算額は、

歳入 29,641,123,970 円

歳出 28,616,611,841 円

で、歳入歳出差引額は 10 億 2,451 万 2,129 円となっている。この中には、令和 6 年度において超過交付となった国庫支出金等の精算返還金 6 億 6,071 万 3,068 円が含まれている。

繰入金は、一般会計から 40 億 1,922 万 6 千円を繰り入れている。

積立金は、今後の介護保険給付費の財源に充てるため、介護保険介護給付費準備基金に 166 万 412 円及び運用益金 139 万 5,588 円を積み立てている。

歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。

ア 歳入

決算額前年度比較表

区 分	令 和 6 年 度				令和 5 年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算現額に 対する増減額 ②-①	執行率 ②/①	収入済額	増減額	増減率
介護保険料	千円 6,128,145	千円 6,273,934	千円 145,789	% 102.4	千円 5,692,562	千円 581,372	% 10.2
分担金及び 負担金	5,302	3,363	△ 1,939	63.4	3,489	△ 126	△ 3.6
使用料及び 手数料	602	698	96	115.9	1,516	△ 818	△ 54.0
国庫支出金	6,729,027	6,762,583	33,556	100.5	6,749,021	13,562	0.2
支払基金 交付金	7,705,139	7,391,924	△ 313,215	95.9	7,268,594	123,330	1.7
県支出金	4,296,315	4,287,469	△ 8,846	99.8	4,280,517	6,952	0.2
財産収入	1,395	1,396	1	100.1	48	1,348	著増
繰入金	4,599,295	4,019,226	△ 580,069	87.4	3,945,315	73,911	1.9
繰越金	892,522	892,643	121	100.1	562,156	330,487	58.8
諸収入	917	7,888	6,971	860.2	16,646	△ 8,758	△ 52.6
合 計	30,358,659	29,641,124	△ 717,535	97.6	28,519,864	1,121,260	3.9

予算現額 303 億 5,865 万 9 千円に対し、収入済額は 296 億 4,112 万 4 千円で、執行率は 97.6%となっている。

また、収入済額は前年度に比べ 11 億 2,126 万円増加しているが、その主なものは次のとおりである。

介護保険料の増	581,372 千円
繰越金の増	330,487 千円
一般会計繰入金の増	229,911 千円

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

介護保険料の収納状況

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		千円	千円	千円	千円	%
現 年 度	6	6,275,396	6,267,890	—	7,506	99.9
	5	5,694,326	5,685,979	—	8,347	99.9
	4	5,678,554	5,665,953	—	12,601	99.8
	3	5,687,313	5,672,547	—	14,766	99.7
	2	5,776,713	5,760,252	—	16,461	99.7
滞 納 繰 越	6	28,665	6,044	8,372	14,249	21.1
	5	33,101	6,583	10,461	16,057	19.9
	4	37,168	6,805	12,425	17,938	18.3
	3	41,636	7,330	13,885	20,421	17.6
	2	44,013	8,263	13,132	22,618	18.8
合 計	6	6,304,061	6,273,934	8,372	21,755	99.5
	5	5,727,427	5,692,562	10,461	24,404	99.4
	4	5,715,722	5,672,758	12,425	30,539	99.2
	3	5,728,949	5,679,877	13,885	35,187	99.1
	2	5,820,726	5,768,515	13,132	39,079	99.1

調定額に対する収入済額の割合（収納率）は、現年度分では 99.9%で前年度と同率、滞納繰越分は 21.1%で前年度に比べ 1.2 ポイント上昇している。

不納欠損額は、837 万 2 千円で前年度に比べ 208 万 9 千円減少している。

収入未済額は、2,175 万 5 千円で前年度に比べ 264 万 9 千円減少している。

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	差 引 額 ①－②	執行率 ②／①	支出済額	増減額	増減率
総 務 費	千円 433,467	千円 382,715	千円 50,752	% 88.3	千円 341,386	千円 41,329	% 12.1
保 険 給 付 費	28,028,404	26,426,252	1,602,152	94.3	25,860,758	565,494	2.2
地 域 支 援 事 業 費	996,455	909,082	87,373	91.2	860,381	48,701	5.7
基 金 積 立 金	3,056	3,056	0	100.0	3,442	△ 386	△ 11.2
諸 支 出 金	896,277	895,507	770	99.9	561,253	334,254	59.6
予 備 費	1,000	—	1,000	—	—	—	—
合 計	30,358,659	28,616,612	1,742,047	94.3	27,627,220	989,392	3.6

予算現額 303 億 5,865 万 9 千円に対し、支出済額は 286 億 1,661 万 2 千円で、執行率は 94.3%となっている。

また、支出済額は前年度に比べ 9 億 8,939 万 2 千円 (3.6%) 増加しているが、その主なものは次のとおりである。

保険給付費の増	565,494 千円
国庫支出金等精算返還金の増	332,271 千円

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対前年度比較	
		件 数	金 額	件 数	金 額	増 減 額	増減率
		件	千円	件	千円	千円	%
介 護 給 付 費	居宅介護サービス費	197,265	8,894,132	196,713	8,766,512	127,620	1.5
	地域密着型介護サービス費	22,348	4,378,898	22,419	4,323,252	55,646	1.3
	施設介護サービス費	35,941	10,525,121	35,792	10,154,999	370,122	3.6
	居宅介護福祉用具購入費	1,022	28,517	900	24,953	3,564	14.3
	居宅介護住宅改修費	616	54,886	656	57,297	△ 2,411	△ 4.2
	居宅介護サービス計画費	91,291	1,186,336	90,894	1,175,759	10,577	0.9
	高額介護サービス費	48,191	608,280	47,807	587,539	20,741	3.5
	高額医療合算介護サービス費	2,566	64,732	2,605	60,852	3,880	6.4
	特定入所者介護サービス費	24,300	666,629	24,851	690,927	△ 24,298	△ 3.5
	小 計	423,540	26,407,531	422,637	25,842,090	565,441	2.2
審 査 支 払 手 数 料	—	18,721	—	18,668	53	0.3	
合 計	—	26,426,252	—	25,860,758	565,494	2.2	

4 財 産

(1) 公有財産

ア 土 地

区 分		令和5年度末 現 在 高	令和6年度中		令和6年度末 現 在 高	増 減 高
			増 加 高	減 少 高		
行政 財 産	公 用	1,091,776 ^{m²}	22,555 ^{m²}	5,374 ^{m²}	1,108,957 ^{m²}	17,181 ^{m²}
	本 庁 舎	15,156	—	—	15,156	—
	そ の 他 の 行 政 機 関	1,076,620	22,555	5,374	1,093,801	17,181
	公 共 用	11,179,353	16,154	31,232	11,164,275	△ 15,078
	山 林	1,407,569	—	—	1,407,569	—
	小 計	13,678,698	38,709	36,606	13,680,801	2,103
普 通 財 産	宅 地 等	2,438,782	34,278	41,443	2,431,617	△ 7,165
	山 林	3,973,562	488,653	—	4,462,215	488,653
	小 計	6,412,344	522,931	41,443	6,893,832	481,488
合 計		20,091,042	561,640	78,049	20,574,633	483,591

※増加高及び減少高には、財産の所管換えによるものを含む。

土地全体では、前年度末に比べ483,591 m²増加している。

増加の主なものは、普通財産の山林において、十日町財産区の解散に伴い、当該財産区が所有する土地（488,653 m²）を譲受したことなどによるものである。

減少の主なものは、普通財産の宅地等において、長岡業務拠点地区分譲用地（3,064 m²）及び横沢下請等共同作業所敷地（2,089 m²）を売払ったことなどによるものである。

イ 建 物

区 分		令和5年度末 現 在 高	令和6年度中		令和6年度末 現 在 高	増 減 高
			増 加 高	減 少 高		
行政財産	木 造	64,281	194	1,571	62,904	△ 1,377
	非木造	1,147,181	10,329	12,316	1,145,194	△ 1,987
	小 計	1,211,462	10,523	13,887	1,208,098	△ 3,364
普通財産	木 造	7,730	1,652	716	8,666	936
	非木造	44,910	8,679	5,852	47,737	2,827
	小 計	52,640	10,331	6,568	56,403	3,763
合 計		1,264,102	20,854	20,455	1,264,501	399

※増加高及び減少高には、財産の所管換えによるものを含む。

建物全体では、前年度末に比べ399㎡増加している。

増加の主なものは、行政財産の非木造において、かわぐち保育園（1,939㎡）の新築を行ったほか、行政財産の木造において、中之島コミュニティセンター信条分室（191㎡）の新築を行ったことなどによるものである。

減少の主なものは、普通財産の非木造において、横沢下請等共同作業所（813㎡）を売却したほか、旧和島体育館（小体育館）（486㎡）の取壊しを行ったことなどによるものである。

ウ 山 林

(ア) 面 積

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中		令和6年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
所 有	m ² 5,381,131	m ² 488,653	m ² —	m ² 5,869,784	m ² 488,653
分 収	449,049	—	—	449,049	—
合 計	5,830,180	488,653	—	6,318,833	488,653

※区分の所有は、「(1)公有財産 ア 土地」における行政財産及び普通財産の山林の再掲であり、分収は民有地である。

山林全体では、前年度末に比べ488,653 m²増加している。所有の増加は、十日町財産区の解散に伴い、当該財産区が所有する土地を譲受したことによるものである。

(イ) 立木推定蓄積量

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中		令和6年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
所 有	m ³ 27,234	m ³ —	m ³ —	m ³ 27,234	m ³ —

エ 物 権

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中		令和6年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
地 上 権	m ² 2,553	m ² —	m ² —	m ² 2,553	m ² —
区分地上権	571	—	—	571	—
合 計	3,124	—	—	3,124	—

オ 無体財産権

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中		令和6年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
商 標 権	件 3	件 5	件 —	件 8	件 5
著 作 権	1	—	—	1	—
合 計	4	5	—	9	5

前年度末に比べ5件増加している。これは、長岡市公式ショップ「丸ごとながおか」(4件)及び「小さな生き物たちと育むお米」の商標登録を行ったことによるものである。

カ 有価証券

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中		令和6年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
	千円	千円	千円	千円	千円
株 券	62,202	—	—	62,202	—

キ 出資による権利

(ア) 現金出資

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中		令和6年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
	千円	千円	千円	千円	千円
出 資 金	1,011,166	—	12,250	998,916	△ 12,250
出 捐 金	1,604,707	—	—	1,604,707	—
合 計	2,615,873	—	12,250	2,603,623	△ 12,250

前年度末に比べ、1,225万円減少している。これは、公益財団法人新潟県都市緑花センターとの出資関係を解消したことによるものである。

(イ) 現物出資

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中		令和6年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
土 地	120,457	—	—	120,457	—
建 物	22,115.61	—	—	22,115.61	—

(2) 物 品

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中		令和6年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
自 動 車	点 656	点 21	点 35	点 642	点 △ 14
その他物品	1,718	30	59	1,689	△ 29
合 計	2,374	51	94	2,331	△ 43

※物品は、購入価格又は見積価格100万円以上を対象とした。

前年度末に比べ43点減少している。

自動車では、小型動力ポンプ付軽積載車、小型除雪車などを購入し、老朽化に伴い不用となった小型動力ポンプ付軽積載車や除雪機などを売却したものである。

その他物品では、小型動力ポンプ、厨房用器具類などを購入し、栃尾支所庁舎移転に伴いOA関連用具を廃棄したほか、老朽化に伴い不用となった小型動力ポンプなどを廃棄したものである。

(3) 債 権

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中		令和6年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
個人市民税特別 徴 収 賦 課 金	千円 1,733,928	千円 1,753,706	千円 1,733,928	千円 1,753,706	千円 19,778
貸 付 金	89,012	—	11,075	77,937	△ 11,075
合 計	1,822,940	1,753,706	1,745,003	1,831,643	8,703

前年度末に比べ870万3千円増加している。

増加したものは、令和7年度4、5月分（令和6年度課税分）の個人市民税特別徴収賦課金（17億5,370万6千円）である。

減少の主なものは、当年度に収入される令和6年度4、5月分（令和5年度課税分）の個人市民税特別徴収賦課金（17億3,392万8千円）及び地域総合整備資金貸付金（1,064万6千円）である。

(4) 基金

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中		令和6年度末 現在高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
	千円	千円	千円	千円	千円
積立基金					
財政調整基金	9,845,307	7,685	—	9,852,992	7,685
都市整備基金	4,356,628	3,050	257,434	4,102,244	△ 254,384
減債基金	1,896,100	487,664	183,301	2,200,463	304,363
ふるさと創生基金	3,983,796	—	41,594	3,942,202	△ 41,594
三波春夫顕彰事業基金	3,969	—	362	3,607	△ 362
和島地域教育施設 整備基金	66,391	—	1,359	65,032	△ 1,359
国民健康保険 財政調整基金	2,335,856	1,299	2,290	2,334,865	△ 991
介護保険介護給付費 準備基金	2,659,317	1,005,772	1,156,982	2,508,107	△ 151,210
中越大震災メモリアル 基金	518,971	108	73,108	445,971	△ 73,000
まち・ひと・しごと 創生基金	103,865	136,725	—	240,590	136,725
小 計	25,770,200	1,642,303	1,716,430	25,696,073	△ 74,127
定額運用基金					
土地開発基金	800,000	—	—	800,000	—
公共料金支払基金	200,000	—	—	200,000	—
一般旅券印紙 購入基金	10,000	84,425	85,925	8,500	△ 1,500
小 計	1,010,000	84,425	85,925	1,008,500	△ 1,500
合 計	26,780,200	1,726,728	1,802,355	26,704,573	△ 75,627

決 算 審 查 資 料

第 1 表 決 算 収 支

○ 一般会計

区 分		令和 6 年度 ①
歳 入	総 額 ①	143,088,809,800 円
歳 出	総 額 ②	137,062,586,160
形 式 収 支 (① - ②) ③		6,026,223,640
翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	389,376,800
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	624,087,342
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	-
	計 ④	1,013,464,142
実 質 収 支 (③ - ④) ⑤		5,012,759,498
前 年 度 実 質 収 支 ⑥		4,984,979,403
単 年 度 収 支 (⑤ - ⑥) ⑦		27,780,095
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) ⑧		7,685,000
地 方 債 繰 上 償 還 額 ⑨		-
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) 取 崩 し 額 ⑩		1,000,000,000
実 質 単 年 度 収 支 (⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩)		△ 964,534,905

○ 特別会計

区 分		令和 6 年度 ①
歳 入	総 額 ①	56,257,563,215 円
歳 出	総 額 ②	55,020,759,210
形 式 収 支 (① - ②) ③		1,236,804,005
翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	-
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	-
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	-
	計 ④	-
実 質 収 支 (③ - ④) ⑤		1,236,804,005
前 年 度 実 質 収 支 ⑥		1,129,312,441
単 年 度 収 支 (⑤ - ⑥) ⑦		107,491,564
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) ⑧		4,354,985
地 方 債 繰 上 償 還 額 ⑨		-
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) 取 崩 し 額 ⑩		308,928,000
実 質 単 年 度 収 支 (⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩)		△ 197,081,451

※ 令和6年度から診療所事業特別会計は一般会計に編入、浄化槽整備事業特別会計は公営企業

年 度 別 比 較 表

令和5年度②	令和4年度③	対前年度増減率	
		$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$
144,366,075,268 円	148,766,811,530 円	△ 0.9 %	△ 3.0 %
138,020,046,548	141,660,187,730	△ 0.7	△ 2.6
6,346,028,720	7,106,623,800	△ 5.0	△ 10.7
396,369,512	75,018,300	△ 1.8	428.4
933,471,805	771,367,510	△ 33.1	21.0
31,208,000	-	皆減	皆増
1,361,049,317	846,385,810	△ 25.5	60.8
4,984,979,403	6,260,237,990	0.6	△ 20.4
6,260,237,990	5,743,761,970	△ 20.4	9.0
△ 1,275,258,587	516,476,020	102.2	△ 346.9
1,000,329,000	1,950,737,000	△ 99.2	△ 48.7
-	-	-	-
-	-	皆増	-
△ 274,929,587	2,467,213,020	△ 250.8	△ 111.1

令和5年度②	令和4年度③	対前年度増減率	
		$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$
55,629,558,642 円	55,449,241,932 円	1.1 %	0.3 %
54,500,246,201	54,628,875,052	1.0	△ 0.2
1,129,312,441	820,366,880	9.5	37.7
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
1,129,312,441	820,366,880	9.5	37.7
820,366,880	824,378,448	37.7	△ 0.5
308,945,561	△ 4,011,568	△ 65.2	著増
184,806,000	393,723,000	△ 97.6	△ 53.1
-	-	-	-
158,960,000	85,786,000	94.3	85.3
334,791,561	303,925,432	△ 158.9	10.2

会計（下水道事業）に統合されている。

第 2 表 歳 入

会 計 別		区 分		
		歳 入	歳 入	歳 入
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		143,088,809,800	-	143,088,809,800
特 別 会 計		56,257,563,215	6,534,383,000	49,723,180,215
内 訳	国民健康保険事業	22,787,788,076	1,699,110,000	21,088,678,076
	国民健康保険 寺泊診療所事業	84,383,162	-	84,383,162
	後期高齢者医療事業	3,744,268,007	816,047,000	2,928,221,007
	介護保険事業	29,641,123,970	4,019,226,000	25,621,897,970
合 計		199,346,373,015	6,534,383,000	192,811,990,015

※ 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計間相互の繰入・繰出額である。

歳 出 総 括 表

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
円	円	円	円	円
137,062,586,160	6,534,383,000	130,528,203,160	6,026,223,640	12,560,606,640
55,020,759,210	-	55,020,759,210	1,236,804,005	△ 5,297,578,995
22,581,049,557	-	22,581,049,557	206,738,519	△ 1,492,371,481
84,383,055	-	84,383,055	107	107
3,738,714,757	-	3,738,714,757	5,553,250	△ 810,493,750
28,616,611,841	-	28,616,611,841	1,024,512,129	△ 2,994,713,871
192,083,345,370	6,534,383,000	185,548,962,370	7,263,027,645	7,263,027,645

現 在 高 の 状 況

令和6年度中増減		令和6年度末現在高
当該年度中起債額	当該年度中償還額	
千円 11,060,400	千円 10,724,160	千円 101,354,280
1,981,101	1,370,331	12,307,728
1,292,345	388,649	4,085,651
384,952	533,615	14,388,905
-	-	-
247,446	331,344	2,491,688
246,900	185,190	2,953,084
3,611,653	4,582,058	37,405,812
585,900	751,998	5,110,242
2,710,103	2,580,975	22,611,170
12,200	125,176	358,645
6,600	78,645	263,928
5,600	46,531	94,717
741,400	4,897,952	49,156,179
-	73,100	57,766
-	102,944	1,424,556
-	-	-
741,400	4,721,908	47,673,857
11,814,000	15,747,288	150,869,104
-	4,683	47,274
-	-	-
-	-	-
-	4,683	47,274
11,814,000	15,751,971	150,916,378

和6年度末残高」において一般会計(3)衛生債に計上している。
 末未償還残高105,272千円は、公営企業会計（下水道事業）に引き継がれている。

第 4 表 各 会 計

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割 合	金 額
		円	%	円	%	%	円
一 般 会 計	1 市 税	37,459,000,000	23.2	38,363,829,667	24.8	102.4	37,623,861,433
	2 地方譲与税	1,337,001,000	0.8	1,251,264,000	0.8	93.6	1,251,264,000
	3 利子割交付金	11,000,000	0.0	12,889,000	0.0	117.2	12,889,000
	4 配当割交付金	150,000,000	0.1	280,019,000	0.2	186.7	280,019,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	170,000,000	0.1	346,992,000	0.2	204.1	346,992,000
	6 法人事業税交付金	690,000,000	0.4	707,302,000	0.5	102.5	707,302,000
	7 地方消費税交付金	6,800,000,000	4.2	7,155,241,000	4.6	105.2	7,155,241,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	29,000,000	0.0	28,296,345	0.0	97.6	28,296,345
	9 環境性能割交付金	150,000,000	0.1	135,398,000	0.1	90.3	135,398,000
	10 地方特例交付金	1,463,000,000	0.9	1,477,711,000	0.9	101.0	1,477,711,000
	11 地方交付税	29,759,219,000	18.5	29,023,858,000	18.8	97.5	29,023,858,000
	12 交通安全対策特別交付金	24,000,000	0.0	23,976,000	0.0	99.9	23,976,000
	13 分担金及び負担金	1,293,064,000	0.8	1,477,873,867	1.0	114.3	1,370,415,584
	14 使用料及び手数料	1,841,463,000	1.1	1,820,798,422	1.2	98.9	1,751,439,769
	15 国庫支出金	27,568,086,192	17.1	26,184,763,417	16.9	95.0	22,809,717,559
	16 県支出金	9,143,026,000	5.7	8,487,474,091	5.5	92.8	8,403,706,091
	17 財産収入	381,722,000	0.3	321,488,249	0.2	84.2	321,187,596
	18 寄附金	4,170,757,000	2.6	4,290,806,769	2.8	102.9	4,290,806,769
	19 繰入金	2,226,663,000	1.4	1,689,584,508	1.1	75.9	1,689,584,508
	20 繰越金	6,328,707,317	3.9	6,346,028,720	4.1	100.3	6,346,028,720
	21 諸収入	8,213,648,000	5.1	6,355,013,621	4.1	77.4	6,225,115,426
	22 市債	22,075,200,000	13.7	18,779,900,000	12.2	85.1	11,814,000,000
	計	161,284,556,509	100.0	154,560,507,676	100.0	95.8	143,088,809,800
特別会計	国民健康保険事業	23,392,066,000	40.6	23,511,755,065	41.2	100.5	22,787,788,076
	国民健康保険寺泊診療所事業	96,464,000	0.2	84,383,162	0.2	87.5	84,383,162
	後期高齢者医療事業	3,749,267,000	6.5	3,752,782,554	6.6	100.1	3,744,268,007
	介護保険事業	30,358,659,000	52.7	29,671,390,477	52.0	97.7	29,641,123,970
	計	57,596,456,000	100.0	57,020,311,258	100.0	99.0	56,257,563,215
合計	218,881,012,509	-	211,580,818,934	-	96.7	199,346,373,015	

歳入款別一覧表

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	予算現額 に対する 割合 (執行率)	調定額に する 割合 (収納率)	金 額	構成比	調定額に する 割合	金 額	構成比	調定額に する 割合
%	%	%	円	%	%	円	%	%
26.3	100.4	98.1	40,248,918	89.8	0.1	699,719,316	6.1	1.8
0.9	93.6	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	117.2	100.0	—	—	—	—	—	—
0.2	186.7	100.0	—	—	—	—	—	—
0.2	204.1	100.0	—	—	—	—	—	—
0.5	102.5	100.0	—	—	—	—	—	—
5.0	105.2	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	97.6	100.0	—	—	—	—	—	—
0.1	90.3	100.0	—	—	—	—	—	—
1.0	101.0	100.0	—	—	—	—	—	—
20.3	97.5	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	99.9	100.0	—	—	—	—	—	—
1.0	106.0	92.7	1,004,100	2.2	0.1	106,454,183	0.9	7.2
1.2	95.1	96.2	30,690	0.1	0.0	69,327,963	0.6	3.8
15.9	82.7	87.1	—	—	—	3,375,045,858	29.6	12.9
5.9	91.9	99.0	—	—	—	83,768,000	0.7	1.0
0.2	84.1	99.9	—	—	—	300,653	0.0	0.1
3.0	102.9	100.0	—	—	—	—	—	—
1.2	75.9	100.0	—	—	—	—	—	—
4.4	100.3	100.0	—	—	—	—	—	—
4.4	75.8	98.0	3,521,155	7.9	0.1	126,377,040	1.1	2.0
8.3	53.5	62.9	—	—	—	6,965,900,000	61.0	37.1
100.0	88.7	92.6	44,804,863	100.0	0.0	11,426,893,013	100.0	7.4
40.5	97.4	96.9	43,736,761	82.0	0.2	680,230,228	95.9	2.9
0.1	87.5	100.0	—	—	—	—	—	—
6.7	99.9	99.8	1,199,800	2.3	0.0	7,314,747	1.0	0.2
52.7	97.6	99.9	8,374,000	15.7	0.0	21,892,507	3.1	0.1
100.0	97.7	98.7	53,310,561	100.0	0.1	709,437,482	100.0	1.2
—	91.1	94.2	98,115,424	—	0.1	12,136,330,495	—	5.7

第 5 表 各 会 計 歳 入

会計別	区 分 款 別	収 入 濟 額		
		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
一 般 会 計		円	円	円
	1 市 税	37,623,861,433	38,250,022,361	37,502,059,559
	2 地 方 譲 与 税	1,251,264,000	1,239,932,000	1,228,645,001
	3 利 子 割 交 付 金	12,889,000	8,282,000	11,616,000
	4 配 当 割 交 付 金	280,019,000	190,018,000	167,799,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	346,992,000	204,319,000	116,837,000
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	707,302,000	661,017,000	650,642,000
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	7,155,241,000	6,904,442,000	6,959,943,000
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	28,296,345	28,656,915	28,142,987
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	135,398,000	97,534,000	87,498,000
	10 地 方 特 例 交 付 金	1,477,711,000	333,835,000	312,391,000
	11 地 方 交 付 税	29,023,858,000	27,984,064,000	27,477,390,000
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,976,000	25,040,000	27,536,000
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,370,415,584	403,288,344	338,112,032
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,751,439,769	1,633,750,809	1,543,665,909
	15 国 庫 支 出 金	22,809,717,559	23,846,963,815	27,455,525,230
	16 県 支 出 金	8,403,706,091	8,293,161,596	9,818,732,169
	17 財 産 収 入	321,187,596	518,586,279	452,716,029
	18 寄 附 金	4,290,806,769	3,167,910,202	2,531,332,366
	19 繰 入 金	1,689,584,508	372,470,420	1,131,269,536
	20 繰 越 金	6,346,028,720	7,106,623,800	6,838,220,664
	21 諸 収 入	6,225,115,426	6,108,857,727	6,907,638,048
	22 市 債	11,814,000,000	16,987,300,000	17,179,100,000
	計	143,088,809,800	144,366,075,268	148,766,811,530
特 別 会 計	国民健康保険事業	22,787,788,076	23,447,723,675	24,041,063,027
	国民健康保険寺泊診療所事業	84,383,162	84,290,483	102,099,455
	後期高齢者医療事業	3,744,268,007	3,276,119,256	3,158,241,128
	介護保険事業 (診療所事業)	29,641,123,970	28,519,863,918	27,851,307,148
	(浄化槽整備事業)	-	256,075,206	257,856,178
		-	45,486,104	38,674,996
	計	56,257,563,215	55,629,558,642	55,449,241,932
合	計	199,346,373,015	199,995,633,910	204,216,053,462

款別年度比較表

対前年度増減率			構成比			予算現額に対する割合(執行率)			調定額に対する割合(収納率)		
令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
△ 1.6	2.0	3.4	26.3	26.5	25.2	100.4	101.2	102.8	98.1	98.2	98.2
0.9	0.9	△ 0.5	0.9	0.9	0.8	93.6	101.6	96.7	100.0	100.0	100.0
55.6	△ 28.7	△ 51.4	0.0	0.0	0.0	117.2	82.8	46.5	100.0	100.0	100.0
47.4	13.2	△ 15.2	0.2	0.1	0.1	186.7	50.0	129.1	100.0	100.0	100.0
69.8	74.9	△ 44.2	0.2	0.1	0.1	204.1	136.2	77.9	100.0	100.0	100.0
7.0	1.6	9.5	0.5	0.5	0.4	102.5	94.4	116.2	100.0	100.0	100.0
3.6	△ 0.8	3.8	5.0	4.8	4.7	105.2	89.7	104.3	100.0	100.0	100.0
△ 1.3	1.8	2.3	0.0	0.0	0.0	97.6	95.5	93.8	100.0	100.0	100.0
38.8	11.5	△ 2.2	0.1	0.1	0.1	90.3	150.1	110.8	100.0	100.0	100.0
342.6	6.9	△ 69.8	1.0	0.2	0.2	101.0	102.7	113.6	100.0	100.0	100.0
3.7	1.8	△ 1.1	20.3	19.4	18.5	97.5	99.9	95.3	100.0	100.0	100.0
△ 4.2	△ 9.1	△ 7.9	0.0	0.0	0.0	99.9	83.5	91.8	100.0	100.0	100.0
239.8	19.3	△ 2.7	1.0	0.3	0.2	106.0	88.6	80.4	92.7	86.0	83.7
7.2	5.8	1.4	1.2	1.1	1.0	95.1	93.9	89.9	96.2	96.3	96.4
△ 4.3	△ 13.1	△ 6.6	15.9	16.5	18.5	82.7	80.6	79.6	87.1	89.0	85.9
1.3	△ 15.5	5.7	5.9	5.7	6.6	91.9	90.4	85.5	99.0	99.9	99.9
△ 38.1	14.6	△ 38.3	0.2	0.4	0.3	84.1	98.7	112.9	99.9	99.9	99.9
35.4	25.1	22.2	3.0	2.2	1.7	102.9	104.6	101.2	100.0	100.0	100.0
353.6	△ 67.1	220.1	1.2	0.3	0.8	75.9	77.3	98.4	100.0	100.0	100.0
△ 10.7	3.9	22.1	4.4	4.9	4.6	100.3	107.3	101.9	100.0	100.0	100.0
1.9	△ 11.6	△ 3.1	4.4	4.2	4.6	75.8	75.8	81.6	98.0	98.3	98.6
△ 30.5	△ 1.1	6.9	8.3	11.8	11.6	53.5	70.5	61.9	62.9	78.3	65.3
△ 0.9	△ 3.0	1.4	100.0	100.0	100.0	88.7	90.1	87.7	92.6	94.4	91.1
△ 2.8	△ 2.5	△ 1.5	40.5	42.1	43.3	97.4	99.1	98.6	96.9	96.9	96.8
0.1	△ 17.4	22.1	0.1	0.1	0.2	87.5	89.5	89.2	100.0	100.0	100.0
14.3	3.7	3.6	6.7	5.9	5.7	99.9	99.9	99.8	99.8	99.8	99.7
3.9	2.4	0.9	52.7	51.3	50.2	97.6	95.1	96.7	99.9	99.9	99.8
皆減	△ 0.7	△ 3.1	-	0.5	0.5	-	87.6	87.5	-	100.0	100.0
皆減	17.6	1.0	-	0.1	0.1	-	86.0	74.5	-	97.1	99.7
1.1	0.3	0.0	100.0	100.0	100.0	97.7	97.0	97.6	98.7	98.6	98.5
△ 0.3	△ 2.1	1.0	-	-	-	91.1	91.9	90.2	94.2	95.5	93.0

第 6 表 市 税

区 分 税目別	予 算 現 額	調 定 額	収 入		
			現年課税分	滞納繰越分	計
	円	円	円	円	円
市 民 税	15,213,000,000	15,738,559,108	15,368,885,796	83,565,142	15,452,450,938
○ 個 人	12,346,000,000	12,563,448,125	12,260,323,196	77,544,522	12,337,867,718
○ 法 人	2,867,000,000	3,175,110,983	3,108,562,600	6,020,620	3,114,583,220
固 定 資 産 税	17,019,000,000	17,428,149,392	16,950,905,505	82,888,666	17,033,794,171
軽 自 動 車 税	1,024,000,000	1,034,199,366	1,007,637,090	4,201,598	1,011,838,688
市 た ば こ 税	1,780,001,000	1,713,118,579	1,713,118,579	－	1,713,118,579
鉦 産 税	780,001,000	778,304,400	778,304,400	－	778,304,400
入 湯 税	35,001,000	34,698,300	34,698,300	－	34,698,300
都 市 計 画 税	1,607,997,000	1,636,800,522	1,591,845,719	7,810,638	1,599,656,357
合 計	37,459,000,000	38,363,829,667	37,445,395,389	178,466,044	37,623,861,433

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収 納 状 況 表

済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
予算現額 に対する 割合 (執行率)	調 定 額 に対する 割合 (収納率)	構 成 比		現年課税分	滞納繰越分	計
%	%	%	円	円	円	円
101.6	98.2	41.1	19,099,476	96,567,114	170,441,580	267,008,694
99.9	98.2	32.8	14,826,382	72,216,614	138,537,411	210,754,025
108.6	98.1	8.3	4,273,094	24,350,500	31,904,169	56,254,669
100.1	97.7	45.3	17,345,496	112,703,385	264,306,340	377,009,725
98.8	97.8	2.7	2,169,588	5,341,910	14,849,180	20,191,090
96.2	100.0	4.5	—	—	—	—
99.8	100.0	2.1	—	—	—	—
99.1	100.0	0.1	—	—	—	—
99.5	97.7	4.2	1,634,358	10,604,091	24,905,716	35,509,807
100.4	98.1	100.0	40,248,918	225,216,500	474,502,816	699,719,316

第 7 表 各 会 計

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合 (執行率)
		円	%	円	%	%
一 般 会 計	1 議 会 費	553,038,000	0.3	535,905,990	0.4	96.9
	2 総 務 費	21,858,986,380	13.5	19,896,731,184	14.5	91.0
	3 民 生 費	49,922,289,604	30.9	46,313,327,718	33.8	92.8
	4 衛 生 費	10,796,649,700	6.7	9,206,468,422	6.7	85.3
	5 労 働 費	322,345,000	0.2	289,627,759	0.2	89.9
	6 農 林 水 産 業 費	3,478,681,000	2.2	2,824,328,903	2.1	81.2
	7 商 工 費	5,112,389,200	3.2	3,302,939,586	2.4	64.6
	8 土 木 費	22,542,988,525	14.0	17,594,321,083	12.8	78.0
	9 消 防 費	8,830,909,000	5.5	8,094,631,690	5.9	91.7
	10 教 育 費	21,379,071,100	13.3	12,672,177,564	9.3	59.3
	11 公 債 費	16,271,115,000	10.1	16,270,971,845	11.9	99.9
	12 予 備 費	45,183,000	0.0	-	-	-
	13 災 害 復 旧 費	170,911,000	0.1	61,154,416	0.0	35.8
	計	161,284,556,509	100.0	137,062,586,160	100.0	85.0
特 別 会 計	国民健康保険事業	23,392,066,000	40.6	22,581,049,557	41.0	96.5
	国民健康保険寺泊診療所事業	96,464,000	0.2	84,383,055	0.2	87.5
	後期高齢者医療事業	3,749,267,000	6.5	3,738,714,757	6.8	99.7
	介護保険事業	30,358,659,000	52.7	28,616,611,841	52.0	94.3
	計	57,596,456,000	100.0	55,020,759,210	100.0	95.5
	合 計	218,881,012,509	-	192,083,345,370	-	87.8

歳出款別一覧表

翌年度繰越額						不用額		
継続費 通次繰 繰越	繰越 明許費	事故 繰越し	計	構成比	予算現額 に対する 割合	金額	構成比	予算現額 に対する 割合
円	円	円	円	%	%	円	%	%
-	-	-	-	-	-	17,132,010	0.1	3.1
-	112,964,000	-	112,964,000	1.0	0.5	1,849,291,196	14.5	8.5
-	690,421,556	-	690,421,556	6.0	1.4	2,918,540,330	22.9	5.8
-	238,500,244	-	238,500,244	2.1	2.2	1,351,681,034	10.6	12.5
-	-	-	-	-	-	32,717,241	0.3	10.1
-	220,553,000	-	220,553,000	1.9	6.3	433,799,097	3.4	12.5
-	16,700,000	-	16,700,000	0.2	0.3	1,792,749,614	14.0	35.1
400,557,000	2,705,029,400	-	3,105,586,400	27.1	13.8	1,843,081,042	14.4	8.2
651,600	107,144,000	-	107,795,600	0.9	1.2	628,481,710	4.9	7.1
4,833,508,200	2,070,689,000	-	6,904,197,200	60.3	32.3	1,802,696,336	14.1	8.4
-	-	-	-	-	-	143,155	0.0	0.0
-	-	-	-	-	-	45,183,000	0.4	100.0
-	59,800,000	-	59,800,000	0.5	35.0	49,956,584	0.4	29.2
5,234,716,800	6,221,801,200	-	11,456,518,000	100.0	7.1	12,765,452,349	100.0	7.9
-	-	-	-	-	-	811,016,443	31.5	3.5
-	-	-	-	-	-	12,080,945	0.5	12.5
-	-	-	-	-	-	10,552,243	0.4	0.3
-	-	-	-	-	-	1,742,047,159	67.6	5.7
-	-	-	-	-	-	2,575,696,790	100.0	4.5
5,234,716,800	6,221,801,200	-	11,456,518,000	-	5.2	15,341,149,139	-	7.0

第 8 表 各 会 計 歳 出

会 計 別	区 分 款 別	支 出 濟 額		
		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
一 般 会 計		円	円	円
	1 議 会 費	535,905,990	509,769,900	506,362,481
	2 総 務 費	19,896,731,184	18,382,386,709	17,667,368,627
	3 民 生 費	46,313,327,718	41,920,366,703	41,284,087,106
	4 衛 生 費	9,206,468,422	16,854,607,163	14,998,381,289
	5 労 働 費	289,627,759	311,107,187	331,938,582
	6 農 林 水 産 業 費	2,824,328,903	3,441,430,472	2,975,122,085
	7 商 工 費	3,302,939,586	3,357,663,081	5,371,977,844
	8 土 木 費	17,594,321,083	18,658,084,779	21,923,164,698
	9 消 防 費	8,094,631,690	7,640,631,887	6,868,170,937
	10 教 育 費	12,672,177,564	10,940,821,286	10,911,174,763
	11 公 債 費	16,270,971,845	15,945,294,020	18,757,297,255
	12 予 備 費	-	-	-
	13 災 害 復 旧 費	61,154,416	57,883,361	65,142,063
	計	137,062,586,160	138,020,046,548	141,660,187,730
特 別 会 計	国民健康保険事業	22,581,049,557	23,221,220,439	23,786,129,650
	国民健康保険寺泊診療所事業	84,383,055	84,289,548	102,099,448
	後期高齢者医療事業	3,738,714,757	3,272,269,402	3,154,964,772
	介護保険事業 (診療所事業)	28,616,611,841	27,627,220,461	27,289,151,086
	(浄化槽整備事業)	-	256,075,206	257,855,964
		-	39,171,145	38,674,132
	計	55,020,759,210	54,500,246,201	54,628,875,052
合 計		192,083,345,370	192,520,292,749	196,289,062,782

款 別 年 度 比 較 表

対 前 年 度 増 減 率			構 成 比			予算現額に対する割合(執行率)		
令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
5.1	0.7	1.2	0.4	0.4	0.4	96.9	94.7	96.9
8.2	4.0	△ 9.4	14.5	13.3	12.5	91.0	89.6	93.6
10.5	1.5	△ 7.0	33.8	30.4	29.1	92.8	90.2	90.5
△ 45.4	12.4	43.0	6.7	12.2	10.6	85.3	92.3	60.9
△ 6.9	△ 6.3	△ 13.6	0.2	0.2	0.2	89.9	94.6	91.1
△ 17.9	15.7	4.5	2.1	2.5	2.1	81.2	84.0	82.5
△ 1.6	△ 37.5	3.0	2.4	2.4	3.8	64.6	63.3	63.0
△ 5.7	△ 14.9	△ 0.8	12.8	13.5	15.5	78.0	80.9	87.1
5.9	11.2	1.3	5.9	5.5	4.9	91.7	88.0	82.4
15.8	0.3	5.2	9.3	7.9	7.7	59.3	64.8	72.0
2.0	△ 15.0	9.3	11.9	11.6	13.2	99.9	99.9	99.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.7	△ 11.1	△ 42.7	0.0	0.1	0.0	35.8	79.7	97.3
△ 0.7	△ 2.6	1.3	100.0	100.0	100.0	85.0	86.2	83.5
△ 2.8	△ 2.4	△ 0.7	41.0	42.6	43.5	96.5	98.2	97.6
0.1	△ 17.4	22.1	0.2	0.1	0.2	87.5	89.5	89.2
14.3	3.7	3.7	6.8	6.0	5.8	99.7	99.8	99.7
3.6	1.2	0.3	52.0	50.7	49.9	94.3	92.1	94.7
皆減	△ 0.7	△ 3.1	-	0.5	0.5	-	87.6	87.5
皆減	1.3	1.0	-	0.1	0.1	-	74.0	74.5
1.0	△ 0.2	0.0	100.0	100.0	100.0	95.5	95.0	96.2
△ 0.2	△ 1.9	0.9	-	-	-	87.8	88.5	86.7

第 9 表 会 計 別

区 分 節 別	予 算 現 額		
	一 般 会 計	特 別 会 計	計
	円	円	円
1 報 酬	4,640,403,000	136,309,000	4,776,712,000
2 給 料	8,506,224,000	209,089,000	8,715,313,000
3 職 員 手 当 等	7,799,833,000	159,243,000	7,959,076,000
4 共 済 費	3,597,326,000	89,276,000	3,686,602,000
5 災 害 補 償 費	1,593,000	—	1,593,000
6 恩給及び退職年金	—	—	—
7 報 償 費	414,280,000	35,310,000	449,590,000
8 旅 費	178,512,000	7,635,000	186,147,000
9 交 際 費	5,625,000	—	5,625,000
10 需 用 費	5,112,096,080	47,350,000	5,159,446,080
11 役 務 費	1,150,425,110	155,742,000	1,306,167,110
12 委 託 料	23,039,143,482	827,959,000	23,867,102,482
13 使用料及び賃借料	2,158,195,000	20,423,000	2,178,618,000
14 工 事 請 負 費	26,731,340,112	1,190,000	26,732,530,112
15 原 材 料 費	76,315,000	—	76,315,000
16 公有財産購入費	94,348,000	—	94,348,000
17 備 品 購 入 費	499,885,000	—	499,885,000
18 負担金、補助及び交付金	25,785,664,725	54,764,547,000	80,550,211,725
19 扶 助 費	16,492,848,000	30,000,000	16,522,848,000
20 貸 付 金	6,093,780,000	—	6,093,780,000
21 補償、補填及び賠償金	433,741,000	—	433,741,000
22 償還金、利子及び割引料	16,869,385,000	1,044,085,000	17,913,470,000
23 投資及び出資金	951,091,000	—	951,091,000
24 積 立 金	635,375,000	4,446,000	639,821,000
25 寄 附 金	—	—	—
26 公 課 費	8,897,000	230,000	9,127,000
27 繰 出 金	9,963,048,000	61,022,000	10,024,070,000
28 予 備 費	45,183,000	2,600,000	47,783,000
合 計	161,284,556,509	57,596,456,000	218,881,012,509

歳出節別集計表

支 出 済 額								
金 額			構 成 比			予算現額に対する割合(執行率)		
一 般 会 計	特 別 会 計	計	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計
円	円	円	%	%	%	%	%	%
4,188,001,807	122,541,397	4,310,543,204	3.1	0.2	2.2	90.3	89.9	90.2
8,383,881,218	205,707,673	8,589,588,891	6.1	0.4	4.5	98.6	98.4	98.6
7,363,233,052	141,847,734	7,505,080,786	5.4	0.3	3.9	94.4	89.1	94.3
3,389,836,018	82,388,812	3,472,224,830	2.5	0.1	1.8	94.2	92.3	94.2
1,107,326	—	1,107,326	0.0	—	0.0	69.5	—	69.5
—	—	—	—	—	—	—	—	—
367,516,408	27,703,840	395,220,248	0.3	0.1	0.2	88.7	78.5	87.9
113,712,525	4,133,600	117,846,125	0.1	0.0	0.1	63.7	54.1	63.3
3,145,250	—	3,145,250	0.0	—	0.0	55.9	—	55.9
4,366,576,020	33,568,942	4,400,144,962	3.2	0.1	2.3	85.4	70.9	85.3
966,553,125	133,708,905	1,100,262,030	0.7	0.2	0.6	84.0	85.9	84.2
20,715,395,267	707,706,798	21,423,102,065	15.1	1.3	11.2	89.9	85.5	89.8
2,027,770,637	17,041,486	2,044,812,123	1.5	0.0	1.1	94.0	83.4	93.9
13,636,721,448	1,100,000	13,637,821,448	9.9	0.0	7.1	51.0	92.4	51.0
60,670,980	—	60,670,980	0.0	—	0.0	79.5	—	79.5
78,286,215	—	78,286,215	0.1	—	0.0	83.0	—	83.0
326,225,372	—	326,225,372	0.2	—	0.2	65.3	—	65.3
22,895,734,866	52,439,844,865	75,335,579,731	16.7	95.3	39.2	88.8	95.8	93.5
15,930,810,121	23,121,901	15,953,932,022	11.6	0.0	8.3	96.6	77.1	96.6
4,404,570,000	—	4,404,570,000	3.2	—	2.3	72.3	—	72.3
276,797,381	—	276,797,381	0.2	—	0.1	63.8	—	63.8
16,859,639,624	1,028,909,672	17,888,549,296	12.3	1.9	9.3	99.9	98.5	99.9
866,588,135	—	866,588,135	0.6	—	0.5	91.1	—	91.1
635,232,445	4,354,985	639,587,430	0.5	0.0	0.3	99.9	98.0	99.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—
7,616,920	36,600	7,653,520	0.0	0.0	0.0	85.6	15.9	83.9
9,196,964,000	47,042,000	9,244,006,000	6.7	0.1	4.8	92.3	77.1	92.2
—	—	—	—	—	—	—	—	—
137,062,586,160	55,020,759,210	192,083,345,370	100.0	100.0	100.0	85.0	95.5	87.8

令和6年度 長岡市定額運用基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 令和6年度 長岡市土地開発基金
- 〃 長岡市公共料金支払基金
- 〃 長岡市一般旅券印紙購買基金

第2 審査の期間

令和7年6月30日から令和7年8月18日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

審査に付された各基金の運用状況に関する書類に基づき、計数の正確性及び運用の確実性・効率性について、関係諸帳簿等を照査するとともに、関係職員の説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況に関する書類の計数は正確であり、それぞれ設置の目的に沿って適正に運用されたものと認められた。

各基金の運用状況及び土地開発基金の意見は、次に述べるとおりである。

1 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、昭和44年に設置されたものである。基金総額は、前年度と同額の8億円で運用されている。

当年度の運用状況及び土地の増減状況は、次のとおりである。

運用益金は27万4,737円で、前年度に比べ16万3,426円増加しており、一般会計に収入処理されている。

保有土地については、早期の処分に努められるよう望むものである。

(1) 基金の運用状況

事		項	金額
基金総額	令和6年4月1日 現在高	現金 ①	399,408,825
		土地 ②	400,591,175
		土地取得代金未払金 ③	—
		計 (① + ② - ③)	800,000,000
運用 の 状 況	収入	土地処分 ④	—
		うち未収入金 ⑤	—
		計 (④ - ⑤) ⑥	—
	支出	土地取得代金未払分支払金 ⑦	—
		土地取得 ⑧	—
		うち未払金 ⑨	—
計 (⑦ + ⑧ - ⑨) ⑩	—		
令和7年3月31日 現在高	現金 (① + ⑥ - ⑩) ⑪	399,408,825	
	土地 (② - ④ + ⑧) ⑫	400,591,175	
	土地取得代金未払金 (③ - ⑦ + ⑨) ⑬	—	
	計 (⑪ + ⑫ - ⑬)	800,000,000	

(2) 土地の増減状況

区 分	面 積	金 額
令和6年4月1日現在高 ①	48,048.00 ^{m²}	400,591,175 ^円
土 地 取 得 ②	—	—
土 地 処 分 ③	—	—
令和7年3月31日現在高 (① + ② - ③)	48,048.00	400,591,175

(3) 運用益金の状況

事 項	令和6年度 (Ⅰ)	令和5年度 (Ⅱ)	対前年度増減額 (Ⅰ) - (Ⅱ)	対前年度 増減率
土地処分による処分益 ①	— ^円	103,957 ^円	△ 103,957 ^円	皆減 [%]
繰替運用等益 ②	—	—	—	—
預金利子 ③	274,737	7,354	267,383	著増
計 (① + ② + ③)	274,737	111,311	163,426	246.8

2 公共料金支払基金

当基金は、公共料金の支払事務を円滑かつ効率的に行うため、平成 18 年に設置されたものである。基金総額は、前年度と同額の 2 億円で運用されている。

当年度の運用状況及び公共料金の支払内訳は、次のとおりである。

(1) 基金の運用状況

事		項	金額
基金総額	令和6年4月1日 現在高	現金 ①	145,657,271
		振替未済額 ②	54,342,729
	計 (① + ②)		200,000,000
運用の 状況	収入	公共料金振替額 ③	1,187,372,086
		うち振替未済額 ④	95,400,530
	計 (③ - ④) ⑤		1,091,971,556
支出	公共料金支払額 ⑥	1,133,029,357	
令和7年3月31日 現在高	現金 (① + ⑤ - ⑥) ⑦		104,599,470
	振替未済額 (④) ⑧		95,400,530
	計 (⑦ + ⑧)		200,000,000

(2) 公共料金支払内訳

区分	支払金額
電気料金	475,353,491 円
上水道料金	120,355,912
下水道使用料	95,474,427
ガス料金	328,282,416
電話料金	108,638,854
高速道路利用料	1,622,324
NHK放送受信料	3,301,933
計	1,133,029,357

(3) 運用益金の状況

預金利子 0 円

3 一般旅券印紙購買基金

当基金は、一般旅券発給業務に係る収入印紙及び新潟県収入証紙の売りさばきを行うため、平成18年に設置されたものである。なお、新潟県収入証紙は令和6年8月末をもって廃止された。

基金総額は、前年度から1,000万円を引継ぎ運用したが、新潟県収入証紙の廃止に伴う令和7年3月の条例改正により850万円とし、次年度に引き継いでいる。なお、取り崩した150万円は一般会計に収入処理されている。

当年度の運用状況は、前年度からの収入印紙等繰越額764万4,500円と当年度購入額4,045万円に対し、売りさばき額は4,323万9,000円、収入証紙精算返還額73万6,500円で、差引き411万9,000円の収入印紙を翌年度へ繰り越している。

新潟県収入証紙売りさばき手数料は6万8,096円で、前年度に比べ16万9,504円(71.3%)減少しており、一般会計に収入処理されている。

(1) 基金の運用状況

事		項	金 額
基金総額	令和6年4月1日 現在高	現 金 ①	2,355,500
		収入印紙等 ②	7,644,500
	条 例 改 正 に 伴 う 取 崩 ③		1,500,000
	計 (① + ② - ③)		8,500,000
状運用 況の	収 入	収入印紙等売りさばき額 ④	43,239,000
		新潟県収入証紙精算返還額 ⑤	736,500
	支 出	収入印紙等購入額 ⑥	40,450,000
令和7年3月31日 現在高	現 金 (① - ③ + ④ + ⑤ - ⑥) ⑦		4,381,000
	収入印紙 (② + ⑥ - ④ - ⑤) ⑧		4,119,000
	計 (⑦ + ⑧)		8,500,000

(2) 運用益金の状況

預金利子 0円

(3) 新潟県収入証紙売りさばき手数料

金 額	説 明
68,096 円	証紙購入額 $(2,800,000 - 736,500) \times \frac{3}{100} = 61,905$ $61,905 \times \frac{110}{100} = 68,096$

令和6年度 (Ⅰ)	令和5年度 (Ⅱ)	対前年度増減額 (Ⅰ) - (Ⅱ)	対前年度増減率
68,096 円	237,600 円	△ 169,504 円	△ 71.3 %